

令和 3 年度

むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算

審査意見書

むつ市監査委員

む 監 査 第 3 0 号
令和 4 年 8 月 1 6 日

むつ市長 宮 下 宗一郎 様

むつ市監査委員 齊 藤 秀 人
むつ市監査委員 佐々木 肇

令和 3 年度むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査意見書

1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
4	審査の結果	7
5	決算の総括	8
6	審査意見	9

審査の概要

1	一般会計	15
(1)	歳入歳出決算概要	15
(2)	財政分析指標	16
(3)	歳入	18
(4)	歳出	51
2	特別会計	69
(1)	国民健康保険特別会計	69
(2)	後期高齢者医療特別会計	87
(3)	公共用地取得事業特別会計	94
(4)	介護保険特別会計	98
(5)	魚市場事業特別会計	113

参考1	基金の運用状況	121
-----	---------	-----

参考2	財産に関する調書	129
-----	----------	-----

審査資料 別冊

凡 例

- 1 文中及び各表中「前年度」は「令和2年度」のことをいい、「翌年度」は「令和4年度」のことをいう。
- 2 金額は、原則として円単位とし、円未満の端数は四捨五入した。
- 3 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 4 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「0.0」 該当数値があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）

「－」 該当数値のないもの、算出不能のもの

令和 3 年度むつ市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和 3 年度	むつ市一般会計歳入歳出決算
令和 3 年度	むつ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度	むつ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度	むつ市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度	むつ市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度	むつ市魚市場事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和 4 年 7 月 1 3 日から令和 4 年 8 月 1 5 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、「むつ市監査基準」に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、法令に準拠し、適正かつ効率的であるか。
- (3) 財産の管理は、適正であるか。

などを重点として、例月現金出納検査の結果を参考とし、関係職員の説明を求める等により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類の計数は、関係証拠書類と符合しており、正確であった。

予算の執行については、法令に準拠して適正かつ効率的に行われており、また、財産の管理についても、関係諸帳簿を調査した結果、適正に管理運用されており、計数も正確であると認めた。

5 決算の総括

令和3年度の一般会計及び各特別会計の決算の合計額は、

歳入	56,850,852,179円
歳出	55,686,095,357円
差引額	1,164,756,822円

の黒字を生じた決算となっている。

決算額の予算現額に対する執行率は、歳入は98.8%、歳出は96.8%となっており、決算額を令和2年度と比較すると歳入で2,863,460,429円(4.8%)の減少、歳出で3,352,641,686円(5.7%)の減少となっている。

令和3年度の決算は、一般会計、特別会計ともに令和2年度に引き続き黒字となっている。

一般会計及び各特別会計それぞれを合計すると、1,164,756,822円の黒字となっている。

翌年度繰越額は、一般会計18事業(継続費1事業、繰越明許費17事業)で計806,428,401円となっている。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額	
		歳 入	執行率	歳 出	執行率		
一 般 会 計	44,038,638,283	43,391,652,047	98.5	42,625,698,888	96.8	765,953,159	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	5,999,813,000	5,985,556,755	99.8	5,831,993,696	97.2	153,563,059
	後期高齢者医療 特別会計	618,488,000	623,902,810	100.9	612,393,410	99.0	11,509,400
	公共用地取得 事業特別会計	22,979,000	22,978,245	100.0	22,978,245	100.0	0
	介護保険 特別会計	6,820,391,000	6,787,804,540	99.5	6,554,073,336	96.1	233,731,204
	魚市場事業 特別会計	39,310,000	38,957,782	99.1	38,957,782	99.1	0
	計	13,500,981,000	13,459,200,132	99.7	13,060,396,469	96.7	398,803,663
令和3年度合計額	57,539,619,283	56,850,852,179	98.8	55,686,095,357	96.8	1,164,756,822	
令和2年度合計額	61,700,122,963	59,714,312,608	96.8	59,038,737,043	95.7	675,575,565	
比 較	△ 4,160,503,680	△ 2,863,460,429	2.0	△ 3,352,641,686	1.1	489,181,257	
増 減 率	△ 6.7	△ 4.8	—	△ 5.7	—	72.4	

6 審査意見

令和3年度むつ市一般会計決算

令和3年度予算は、【むつ市総合経営計画】前期基本計画の最終年度となり、本市の将来像「笑顔かがやく 希望のまち むつ」の実現に向け、「かがやく笑顔応援予算」として5項目の最重点事項を基本方針に、歳入に見合った財政規模への転換を図りつつ、時代に即した真に必要な事務事業を見極めながら、効果的かつ効率的な行財政運営と強固な財政基盤の確立を目指すため、主要な取組事項を推し進め、一部にはコロナ禍における移動制限や行動自粛の影響をうけ規模縮小や延期を余儀なくされた事業もあるものの、概ね達成されている状況である。

令和3年度決算は、歳入 43,391,652,047 円、歳出 42,625,698,888 円、歳入歳出差引額 765,953,159 円であり、継続費及び繰越明許費に係る令和4年度へ繰り越す財源 83,177,340 円を差し引いた実質収支額は 682,775,819 円の黒字、単年度収支においても 345,148,026 円の黒字、財政調整基金積立金増減額及び市債の繰上償還金を加味した実質単年度収支額においても 1,153,126,890 円の黒字となり、堅実な財政運営が行われている。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より 3.1 ポイント低下し 95.0% となり、財政構造の硬直化が緩和されたと言える。

今年度における行財政運営は、歳出で、令和3年8月9日むつ市・風間浦村豪雨災害における災害対応、新型コロナウイルス感染症対策事業については、市民の皆様の健康と暮らしを守るため、国の施策のみならず、市の独自の事業として新型コロナワクチン接種体制確保事業をはじめとした感染症拡大防止策の各種取組、あんしん飲食店等応援金事業等の経済対策、生活支援など、また、豪雪に伴う除排雪経費、新規事業として青森大学むつキャンパス整備事業などに多額の予算執行が必要になった状況下でありながらも、歳入で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金をはじめとした感染症支援関連の国庫支出金や県支出金、豪雨災害及び豪雪対策による臨時交付金の獲得などの財源確保に努めたことにより、実質単年度収支は 1,153,126,890 円で前年度の約 2 倍、財政調整基金残高については

1,811,387,323 円であり、前年度 1 年繰り上げて達成された 10 億円に、さらに 8 億円余の増額となっている。

これは、全職員が危機感を共有し財政健全化に向け挑み続け努力した結果であり、早期健全化団体となる可能性の危機も脱したものと評価できる。また、長年課題となっていた長期の未入金などへの対応も、令和 3 年 3 月に制定された「むつ市債権管理条例」により着実に進んでいる。

今後においても、少子高齢化や人口減少、地域経済の低迷による市税収入の伸び悩み、医療や介護の社会保障関連経費の増大、使用済核燃料中間貯蔵施設の操業開始が遅々として進まないことによる地域経済の停滞のほか、さらには新型コロナウイルス感染症対策事業、むつ総合病院一般病棟や一般廃棄物処理施設の建替、公共施設等の維持管理費用及び更新等費用、むつ総合病院に対する債務負担行為の履行など、市の財政運営に大きな影響を及ぼす課題はいまだ多いことから、依然として厳しい状況にあると認識している。

このため、限られた財政資源の中で最大の効果を上げるという行財政運営の基本に則り、継続した財政健全化のあゆみを進めるとともに、持続可能な財政運営に努力されるよう望む。

令和 3 年度むつ市国民健康保険特別会計決算

本会計は、歳入 5,985,556,755 円、歳出 5,831,993,696 円、歳入歳出差引額 153,563,059 円の黒字となっている。黒字決算の要因は、制度改正に伴う国の財政支援の継続及び国保の県単位化により財政基盤が安定化したことによるものである。また、単年度収支額についても 20,301,231 円の黒字となっている。これは主に、保険給付費が増加したことに伴い、県支出金のうち保険給付費等交付金普通交付分が 216,637,226 円の増加となったこと、また、国民健康保険事業費納付金が令和 2 年度と比較して 96,542,316 円の減少となったことによるものである。

歳入では、国民健康保険税の収入済額が 1,164,680,369 円で、令和 2 年度と比較して 14,141,118 円（1.2%）減少している。これは、国保加入世帯数が 8,174 世帯で、令和 2 年度の 8,304 世帯から 130 世帯（1.6%）減少、被保険者数が 12,259 人で、令和 2 年度の 12,620 人から 361 人（2.9%）減少した

ことによるものである。しかし、収入率は 75.5%となっており、令和 2 年度と比較して 2.1 ポイント上昇している。これは、相談窓口の時間延長日を増やしたほか、青森県市町村税滞納整理機構への債権移管などにより、徴収対策強化に努めたことによるものである。

歳出では、保険給付費が 209,250,805 円 (5.4%)、保健事業費が 4,324,196 円 (8.5%) 増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、病院や特定健診などの受診者数が減少していたものが、ワクチン接種や感染対策の強化により安全な受診環境が整い、平年並みの受診者数に戻りつつあること、保健事業において、若年層の健康づくりを応援し、健診受診率の向上を目的とした「スマホ de ドック事業」を新に実施したことによるものである。

また、償還金の増加等により、諸支出金が 20,970,517 円 (19.4%) 増加している。

今後、少子高齢化の進行に伴い被保険者数の減少や年齢階層の変化、医療の高度化などによる医療費の増大が見込まれており、財政基盤の不安定要素が高まることから、引き続き、国保制度の動向の見極めや歳入確保のため収入率向上に努めるとともに、予防等に関する保健事業の実施、さらには財政調整基金の有効活用を図るなど、長期にわたり堅実な制度運営を望む。

令和 3 年度むつ市後期高齢者医療特別会計決算

本会計は、歳入 623,902,810 円、歳出 612,393,410 円、歳入歳出差引額 11,509,400 円の黒字となっている。この剰余金は、令和 4 年度に全額繰り越し、督促手数料分を除き、青森県後期高齢者医療広域連合に納付するものである。

歳入では、保険料の収入済額が 427,457,300 円で、令和 2 年度と比較して 2,471,400 円 (0.6%) の増加となっている。一方、収入率は 99.1%で、令和 2 年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

歳出では、広域連合納付金の支出済額が 612,168,710 円で、令和 2 年度と比較して 5,937,090 円 (1.0%) の増加となっている。

増加傾向にある被保険者数は、令和 2 年度末に一時減少したものの、令和 3 年度末では 9,007 人となり、令和 2 年度と比較すると 0.7 ポイント上昇し

ている。また、高齢化の進行により、総人口 54,364 人に占める被保険者数の割合は 16.6% となり、令和 2 年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。

今後も引き続き収入率の向上を図り、制度の適切な運営に努めるよう望む。

令和 3 年度むつ市公共用地取得事業特別会計決算

本会計は、歳入、歳出とも 22,978,245 円で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入は、道の駅整備事業に係る公共用地先行取得債の償還分を一般会計から繰り入れしたもので、歳出では道の駅整備事業に係る公共用地先行取得債の償還を行ったものである。

今後においても、滞りなく償還されるよう望む。

令和 3 年度むつ市介護保険特別会計決算

本会計は、歳入 6,787,804,540 円、歳出 6,554,073,336 円、歳入歳出差引額 233,731,204 円の黒字となっている。この剰余金は、令和 4 年度に全額を財政調整基金に積み立てることとしているが、そのうちの大部分は交付金精算のため、令和 4 年度中に国、県に返還することとなる。

歳入では、保険料の収入済額は 1,303,948,383 円で、令和 2 年度と比較して 61,509,711 円 (5.0%) 増加した。これは、新介護保険事業計画開始による保険料額の改定に伴う介護保険料収入の増額によるものである。収入率は 97.9% で令和 2 年度と比較して 0.4 ポイント上昇している。

歳出では、居宅介護サービス利用者の増加による居宅介護サービス給付費の増加に伴い、保険給付費が令和 2 年度と比較して 18,630,802 円 (0.3%) 増加している。

令和 3 年度末現在の当市の 65 歳以上の人口は 18,692 人で、総人口 54,364 人の 34.4% であり、令和 2 年度と比較すると 0.5 ポイント上昇している。

今後、団塊の世代が 75 歳以上となり、高齢化の進行に伴い介護人口や認知症状を持った高齢者の増加、また、認定者の介護度重度化の進行が懸念されている。

令和3年度からむつ市第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画がスタートし、地域で高齢者を支える仕組みづくりなどを継続して行い、進化させていくものとしている。

介護を必要とする高齢者に漏れなく介護サービスなどが提供され、一人ひとりが尊厳と希望を持って、住み慣れた地域で安心して、そして笑顔で暮らし続けられるよう、引き続き適切な制度運営を望む。

令和3年度むつ市魚市場事業特別会計決算

本会計は、歳入、歳出とも38,957,782円で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入では、ほぼ全体を一般会計からの繰入金りが占めており、38,957,186円となっている。

歳出では、主なものとして、長期債元金償還および長期債利子が合わせて36,691,740円（94.2%）となっている。

今後においても、安全で経済的な管理運営が継続されるよう望む。

審 査 の 概 要

1 一般会計

(1) 歳入歳出決算概要

令和3年度一般会計の決算額は、

歳入	43,391,652,047円
歳出	42,625,698,888円
差引額	765,953,159円

の黒字決算となっている。

なお、一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較		
			金 額	増 減 率	
歳入総額	43,391,652,047	46,398,797,288	△ 3,007,145,241	△ 6.5	
歳出総額	42,625,698,888	46,017,931,212	△ 3,392,232,324	△ 7.4	
歳入歳出差引額	765,953,159	380,866,076	385,087,083	101.1	
越翌 す年 べ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	1,843,000	490,020	26.6	
	繰越明許費繰越額	41,395,283	39,449,037	95.3	
	事故繰越額	0	0	0	—
	計	43,238,283	39,939,057	92.4	
実質収支額	682,775,819	337,627,793	345,148,026	102.2	
単年度収支額	345,148,026	156,274,565	188,873,461	120.9	
財政調整基金積立金増減額	807,978,864	436,188,016	371,790,848	85.2	
繰上償還金	0	0	0	—	
実質単年度収支額	1,153,126,890	592,462,581	560,664,309	94.6	

決算額の予算現額に対する割合は、歳入で98.5%、歳出で96.8%となっており、決算額を令和2年度と比較すると、歳入で3,007,145,241円(6.5%)、歳出で3,392,232,324円(7.4%)と、それぞれ減少となっている。(「審査資料2」参照)

令和3年度の歳入歳出差引額（形式収支額）765,953,159円から、翌年度へ繰り越すべき財源83,177,340円を差し引いた実質収支額は682,775,819円の黒字となっている。

また、令和3年度の実質収支額から令和2年度の実質収支額を控除した単年度収支額は345,148,026円の黒字となり、財政調整基金積立金増減額及び繰上償還金を加味した実質単年度収支額も1,153,126,890円の黒字となっている。

(2) 財政分析指標

財政力の動向、財政構造の弾力性などを判断する主な財政分析指標の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：％、千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	備 考
① 実 質 収 支 比 率	3.8	2.0	1.1	
② 財 政 力 指 数	0.37	0.38	0.38	
③ 経 常 収 支 比 率	(99.2) 95.0	(102.2) 98.1	(101.2) 97.4	
④ 将 来 負 担 比 率	122.3	144.7	150.9	
⑤ 実 質 公 債 費 比 率	15.0	15.4	16.1	
標 準 財 政 規 模	18,004,122	17,280,563	16,871,737	

※ 経常収支比率欄の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含まないものとした場合である。

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、財政分析指標の分母となる重要な数値である。地方税や地方交付税等、地方公共団体が自由に使えるお金の大きさを表している。

① 実質収支比率

財政収支に関する指標で、実質収支額の標準財政規模に対する割合であり、通常3％から5％程度が望ましいと考えられている。

② 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

③ 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合で、80%を超えると弾力性が失われつつあると考えられている。

④ 将来負担比率

当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、350%以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければならない。

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

⑤ 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。

18%を超えると、公債費負担適正化計画の策定を前提に許可を受ける一般的許可団体に移行し、25%を超えると、一般単独事業債の起債が制限される起債制限団体となる。

(3) 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3年度	44,038,638,283	44,458,241,543	43,391,652,047	350,826	46,465,235	1,020,475,087	98.5	97.6
2年度	47,925,992,963	48,164,468,787	46,398,797,288	175,746	36,531,117	1,729,316,128	96.8	96.3
比較	△ 3,887,354,680	△ 3,706,227,244	△ 3,007,145,241	175,080	9,934,118	△ 708,841,041	1.7	1.3
増減率	△ 8.1	△ 7.7	△ 6.5	99.6	27.2	△ 41.0	—	—

令和3年度の歳入決算額は43,391,652,047円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は98.5%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は97.6%であり、令和2年度と比較して執行率は1.7ポイント、収入率は1.3ポイント上昇となっている。

収入済額を令和2年度と比較すると3,007,145,241円(6.5%)の減少となっている。

なお、歳入決算額の各款別構成比及び執行率の状況は、次のとおりである。（「審査資料3」参照）

まず、構成比率について、比率の高い科目は、第11款 地方交付税27.7%、第15款 国庫支出金22.1%、第1款 市税13.2%及び第21款 市債13.1%などとなっている。

また、執行率の高い科目は、第17款 財産収入122.8%、執行率の低い科目は、第13款 分担金及び負担金90.9%となっている。

不納欠損額は46,465,235円で、令和2年度と比較すると9,934,118円(27.2%)の増加となっている。

収入未済額は1,020,475,087円で、調定額の2.3%を占め、この内訳は、第15款 国庫支出金415,683,811円、第1款 市税217,884,732円、第21款 市債186,500,000円などであり、令和2年度と比較すると708,841,041円(41.0%)の減少となっている。

自主財源と依存財源の状況

収入済額財源別前年度比較は、次表のとおりである。

収入済額財源別前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較		
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
自主財源	市 税	5,739,933,833	13.2	5,795,877,689	12.5	△ 55,943,856	△ 1.0
	分担金及び負担金	120,622,598	0.3	129,033,577	0.3	△ 8,410,979	△ 6.5
	使用料及び手数料	243,272,559	0.6	218,375,751	0.5	24,896,808	11.4
	財 産 収 入	45,150,641	0.1	70,948,509	0.2	△ 25,797,868	△ 36.4
	寄 附 金	263,954,002	0.6	179,134,381	0.4	84,819,621	47.3
	繰 入 金	1,976,882,475	4.6	2,198,648,581	4.7	△ 221,766,106	△ 10.1
	諸 収 入	2,492,823,790	5.8	2,444,418,487	5.3	48,405,303	2.0
	繰 越 金	380,866,076	0.9	252,756,041	0.5	128,110,035	50.7
	小 計	11,263,505,974	26.1	11,289,193,016	24.4	△ 25,687,042	△ 0.2
依存財源	地 方 譲 与 税	228,426,000	0.5	227,610,000	0.5	816,000	0.4
	利子割交付金	3,966,000	0.0	5,116,000	0.0	△ 1,150,000	△ 22.5
	配当割交付金	18,090,000	0.1	10,773,000	0.0	7,317,000	67.9
	株式等譲渡所得割交付金	16,891,000	0.0	12,609,000	0.0	4,282,000	34.0
	法人事業税交付金	64,500,000	0.1	27,241,000	0.1	37,259,000	136.8
	地方消費税交付金	1,359,953,000	3.1	1,261,730,000	2.7	98,223,000	7.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	78,915,000	0.2	82,305,000	0.2	△ 3,390,000	△ 4.1
	地方特例交付金	95,008,000	0.2	42,203,000	0.1	52,805,000	125.1
	地 方 交 付 税	12,037,190,000	27.7	11,034,528,000	23.8	1,002,662,000	9.1
	交通安全対策特別交付金	4,702,000	0.0	4,780,000	0.0	△ 78,000	△ 1.6
	国庫支出金	9,577,147,916	22.1	13,916,427,058	29.9	△ 4,339,279,142	△ 31.2
	県 支 出 金	2,926,802,157	6.8	2,771,721,214	6.0	155,080,943	5.6
	市 債	5,702,158,000	13.1	5,699,226,000	12.3	2,932,000	0.1
	環境性能割交付金	14,397,000	0.0	13,335,000	0.0	1,062,000	8.0
	小 計	32,128,146,073	73.9	35,109,604,272	75.6	△ 2,981,458,199	△ 8.5
合 計	43,391,652,047	100.0	46,398,797,288	100.0	△ 3,007,145,241	△ 6.5	

令和3年度の歳入決算額を財源別に見ると、総収入額に対する自主財源は11,263,505,974円(26.1%)、依存財源は32,128,146,073円(73.9%)となっている。

これを令和2年度と比較すると、自主財源の割合が1.7ポイント上昇し、依存財源の割合が1.7ポイント低下した。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3年度	5,386,350,000	5,993,845,045	5,739,933,833	340,976	36,367,456	217,884,732	106.6	95.8
2年度	5,748,575,000	6,067,073,566	5,795,877,689	175,746	33,856,947	237,514,676	100.8	95.5
比較	△ 362,225,000	△ 73,228,521	△ 55,943,856	165,230	2,510,509	△ 19,629,944	5.8	0.3
増減率	△ 6.3	△ 1.2	△ 1.0	94.0	7.4	△ 8.3	—	—

市税は、歳入総額の13.2%を占め、この比率を令和2年度と比較すると0.7ポイントの上昇となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は5,739,933,833円で、執行率は106.6%、収入率は95.8%である。

なお、税目別収入状況前年度比較、税目別不納欠損処分状況前年度比較及び税目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

税目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区分	3年度			2年度			比較	
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	金額	増減率
1 市民税	2,740,175,441	47.7	96.4	2,697,684,387	46.5	96.2	42,491,054	1.6
2 固定資産税	2,119,391,465	37.0	94.3	2,251,972,471	38.9	94.1	△ 132,581,006	△ 5.9
3 軽自動車税	172,539,389	3.0	93.6	168,438,843	2.9	93.3	4,100,546	2.4
4 市たばこ税	549,945,738	9.6	100.0	509,932,004	8.8	100.0	40,013,734	7.8
5 都市計画税	156,391,850	2.7	94.1	166,965,284	2.9	94.0	△ 10,573,434	△ 6.3
6 入湯税	1,489,950	0.0	100.0	884,700	0.0	100.0	605,250	68.4
合計	5,739,933,833	100.0	95.8	5,795,877,689	100.0	95.5	△ 55,943,856	△ 1.0

収入済額を令和2年度と比較すると55,943,856円(1.0%)の減少となっている。

減少となった主なものは、固定資産税132,581,006円(5.9%)、都市計画税10,573,434円(6.3%)などである。これは、固定資産評価替えと新型コロナウイルス感染症により、社会情勢が大きく変化したことを踏まえた特例措置によるものである。

一方、増加となった主なものは、市民税42,491,054円(1.6%)である。これは、事業継承等により開設した電気業の複数法人の税額が前法人より大幅に増加し3,000万円弱の納付があったこと等によるものである。

税目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
1 市 民 税	240	11,332,568	212	10,857,856	28	474,712	
内 訳	個 人	191	8,396,268	195	9,832,456	△ 4	△ 1,436,188
	法 人	49	2,936,300	17	1,025,400	32	1,910,900
2 固 定 資 産 税	617	21,580,407	520	20,530,544	97	1,049,863	
3 軽 自 動 車 税	236	1,827,900	201	1,183,500	35	644,400	
4 市 た ば こ 税		0	0	0	0	0	
5 都 市 計 画 税	286	1,626,581	201	1,285,047	85	341,534	
6 入 湯 税		0	0	0	0	0	
合 計	1,379	36,367,456	1,134	33,856,947	245	2,510,509	

不納欠損額は 36,367,456 円で、令和 2 年度と比較すると 2,510,509 円 (7.4%) の増加となっている。(「審査資料 4」参照)

なお、件数では 245 件の増加となっている。

税目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較		
				金 額	増 減 率	
1 市 民 税	個 人	現年課税分	24,810,122	17,200,312	7,609,810	44.2
		滞納繰越分	62,101,506	71,199,668	△ 9,098,162	△ 12.8
	法 人	現年課税分	1,463,200	2,612,300	△ 1,149,100	△ 44.0
		滞納繰越分	3,993,696	6,082,096	△ 2,088,400	△ 34.3
	小 計		92,368,524	97,094,376	△ 4,725,852	△ 4.9
2 固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	23,712,021	28,058,137	△ 4,346,116	△ 15.5
		滞納繰越分	83,687,762	91,882,418	△ 8,194,656	△ 8.9
	国有資産等所在市町村交付金		0	0	0	—
	小 計		107,399,783	119,940,555	△ 12,540,772	△ 10.5
3 軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年課税分	3,037,911	3,117,700	△ 79,789	△ 2.6
		滞納繰越分	6,834,100	7,918,900	△ 1,084,800	△ 13.7
	環境性能割		0	0	0	—
	小 計		9,872,011	11,036,600	△ 1,164,589	△ 10.6
4 市 た ば こ 税	現年課税分	0	0	0	—	
	滞納繰越分	0	0	0	—	
	計	0	0	0	—	
5 都 市 計 画 税	現年課税分	1,665,999	1,994,104	△ 328,105	△ 16.5	
	滞納繰越分	6,578,415	7,449,041	△ 870,626	△ 11.7	
	計	8,244,414	9,443,145	△ 1,198,731	△ 12.7	
6 入 湯 税	現年課税分	0	0	0	—	
	滞納繰越分	0	0	0	—	
	計	0	0	0	—	
合 計	現年課税分	54,689,253	52,982,553	1,706,700	3.2	
	滞納繰越分	163,195,479	184,532,123	△ 21,336,644	△ 11.6	
	計	217,884,732	237,514,676	△ 19,629,944	△ 8.3	

収入未済額は217,884,732円で、令和2年度と比較すると19,629,944円(8.3%)の減少となっている。

減少となった主なものは、固定資産税12,540,772円(10.5%)、市民税4,725,852円(4.9%)などである。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 譲地 方 与揮 発 税油	3 年 度	47,935,000	47,935,000	47,935,000	0	0	0	100.0	100.0
	2 年 度	46,487,000	46,487,000	46,487,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	1,448,000	1,448,000	1,448,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	3.1	3.1	3.1	—	—	—	—	—
2 譲自 動 与車 重 税量	3 年 度	137,055,000	137,055,000	137,055,000	0	0	0	100.0	100.0
	2 年 度	135,253,000	135,253,000	135,253,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	1,802,000	1,802,000	1,802,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	1.3	1.3	1.3	—	—	—	—	—
3 譲森 林 与環 税境	3 年 度	43,436,000	43,436,000	43,436,000	0	0	0	100.0	100.0
	2 年 度	45,870,000	45,870,000	45,870,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 2,434,000	△ 2,434,000	△ 2,434,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	—	—	—	—	—
合 計	3 年 度	228,426,000	228,426,000	228,426,000	0	0	0	100.0	100.0
	2 年 度	227,610,000	227,610,000	227,610,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	816,000	816,000	816,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.4	0.4	0.4	—	—	—	—	—

地方譲与税は、歳入総額の0.5%を占め、この比率は令和2年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は228,426,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和2年度と比較すると816,000円(0.4%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 利子 割 交 付 金	3 年 度	3,966,000	3,966,000	3,966,000	0	0	0	100.0	100.0
	2 年 度	5,116,000	5,116,000	5,116,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 1,150,000	△ 1,150,000	△ 1,150,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 22.5	△ 22.5	△ 22.5	—	—	—	—	—

収入済額は3,966,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和2年度と比較すると1,150,000円(22.5%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 配 当 割 交 付 金	3年度	18,090,000	18,090,000	18,090,000	0	0	0	100.0	100.0
	2年度	10,773,000	10,773,000	10,773,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	7,317,000	7,317,000	7,317,000	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	67.9	67.9	67.9	-	-	-	-	-

配当割交付金は、歳入総額の0.1%を占め、この比率を令和2年度と比較すると0.1ポイントの上昇となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は18,090,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和2年度と比較すると7,317,000円(67.9%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 所 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3年度	16,891,000	16,891,000	16,891,000	0	0	0	100.0	100.0
	2年度	12,609,000	12,609,000	12,609,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	4,282,000	4,282,000	4,282,000	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	34.0	34.0	34.0	-	-	-	-	-

収入済額は16,891,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和2年度と比較すると4,282,000円(34.0%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 交 法 人 付 事 業 税 金 税	3年度	64,500,000	64,500,000	64,500,000	0	0	0	100.0	100.0
	2年度	27,241,000	27,241,000	27,241,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	37,259,000	37,259,000	37,259,000	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	136.8	136.8	136.8	-	-	-	-	-

収入済額は 64,500,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。

収入済額を令和 2 年度と比較すると 37,259,000 円（136.8%）の増加となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 交 地 方 付 消 費 金 税	3 年 度	1,359,953,000	1,359,953,000	1,359,953,000	0	0	0	100.0	100.0
	2 年 度	1,261,730,000	1,261,730,000	1,261,730,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	98,223,000	98,223,000	98,223,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	7.8	7.8	7.8	—	—	—	—	—

地方消費税交付金は、歳入総額の 3.1%を占め、この比率は令和 2 年度と比較すると 0.4 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 1,359,953,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。

収入済額を令和 2 年度と比較すると 98,223,000 円（7.8%）の増加となっている。

第 8 款 環境性能割交付金

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 交 環 境 付 性 能 金 割	3 年 度	14,397,000	14,397,000	14,397,000	0	0	0	100.0	100.0
	2 年 度	13,335,000	13,335,000	13,335,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	1,062,000	1,062,000	1,062,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	8.0	8.0	8.0	—	—	—	—	—

収入済額は 14,397,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。

収入済額を令和 2 年度と比較すると 1,062,000 円（8.0%）の増加となっている。

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 助 等 国 成 所 有 交 在 提 付 市 供 町 施 村 設 金 村 設	3 年 度	78,915,000	78,915,000	78,915,000	0	0	0	100.0	100.0
	2 年 度	82,305,000	82,305,000	82,305,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 3,390,000	△ 3,390,000	△ 3,390,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1	—	—	—	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、歳入総額の 0.2% を占め、この比率は令和 2 年度と同じ割合となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 78,915,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0% である。

収入済額を令和 2 年度と比較すると 3,390,000 円（4.1%）の減少となっている。

第 10 款 地方特例交付金

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 交 地 方 付 特 金 例	3 年 度	95,008,000	95,008,000	95,008,000	0	0	0	100.0	100.0
	2 年 度	42,203,000	42,203,000	42,203,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	52,805,000	52,805,000	52,805,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	125.1	125.1	125.1	—	—	—	—	—

地方特例交付金は、歳入総額の 0.2% を占め、この比率は令和 2 年度と比較すると 0.1 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 95,008,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0% である。

収入済額を令和 2 年度と比較すると 52,805,000 円（125.1%）の増加となっている。

第 11 款 地方交付税

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 地 方 交 付 税	3 年 度	12,037,190,000	12,037,190,000	12,037,190,000	0	0	0	100.0	100.0
	2 年 度	11,034,528,000	11,034,528,000	11,034,528,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	1,002,662,000	1,002,662,000	1,002,662,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	9.1	9.1	9.1	—	—	—	—	—

地方交付税は、歳入総額の 27.7% を占め、この比率を令和 2 年度と比較すると 3.9 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 12,037,190,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0% である。

収入済額を令和 2 年度と比較すると 1,002,662,000 円（9.1%）の増加となっている。

内訳は、普通交付税 803,553,000 円（8.5%）の増、特別交付税 198,979,000 円（12.3%）の増、震災復興特別交付税 130,000 円（115%）の増となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 特 交 通 安 全 対 策	3 年 度	4,702,000	4,702,000	4,702,000	0	0	0	100.0	100.0
	2 年 度	4,780,000	4,780,000	4,780,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 78,000	△ 78,000	△ 78,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.6	—	—	—	—	—

収入済額は4,702,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和2年度と比較すると78,000円(1.6%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 負 担 金	3 年 度	132,704,000	135,040,882	120,622,598	9,050	966,350	13,460,984	90.9	89.3
	2 年 度	130,868,000	149,982,317	129,033,577	0	2,674,170	18,274,570	98.6	86.0
	比 較	1,836,000	△ 14,941,435	△ 8,410,979	9,050	△ 1,707,820	△ 4,813,586	△ 7.7	3.3
	増 減 率	1.4	△ 10.0	△ 6.5	皆増	△ 63.9	△ 26.3	—	—
2 分 担 金	3 年 度	30,000	830,000	0	0	0	830,000	0.0	0.0
	2 年 度	30,000	830,000	0	0	0	830,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	0.0	—	—	—	0.0	—	—
合 計	3 年 度	132,734,000	135,870,882	120,622,598	9,050	966,350	14,290,984	90.9	88.8
	2 年 度	130,898,000	150,812,317	129,033,577	0	2,674,170	19,104,570	98.6	85.6
	比 較	1,836,000	△ 14,941,435	△ 8,410,979	9,050	△ 1,707,820	△ 4,813,586	△ 7.7	3.2
	増 減 率	1.4	△ 9.9	△ 6.5	皆増	△ 63.9	△ 25.2	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の0.3%を占め、この比率は令和2年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は120,622,598円で、執行率は90.9%、収入率は88.8%である。

なお、分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 負 担 金	1 民生費負担金	120,622,598	129,033,577	△ 8,410,979	△ 6.5
	2 土木費負担金	0	0	0	—
		0	0	0	—
合 計		120,622,598	129,033,577	△ 8,410,979	△ 6.5

収入済額を令和2年度と比較すると8,410,979円(6.5%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項負担金第1目民生費負担金8,410,979円(6.5%)である。

分担金及び負担金の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
保 育 児 童 保 護 者 金 負 担	8	966,350	19	2,674,170	△ 11	△ 1,707,820

不納欠損額は966,350円で、令和2年度と比較すると1,707,820円(63.9%)の減少、件数では11件の減少となっている。

分担金及び負担金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
老 人 ホ ー ム 入 所 者 負 担 金	現 年 度 分	349,074	285,460	63,614	22.3
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
	計	349,074	285,460	63,614	22.3
保 育 児 童 保 護 者 負 担 金	現 年 度 分	999,210	935,630	63,580	6.8
	滞 納 繰 越 分	12,112,700	17,053,480	△ 4,940,780	△ 29.0
	計	13,111,910	17,989,110	△ 4,877,200	△ 27.1
小 計 (負 担 金)	現 年 度 分	1,348,284	1,221,090	127,194	10.4
	滞 納 繰 越 分	12,112,700	17,053,480	△ 4,940,780	△ 29.0
	計	13,460,984	18,274,570	△ 4,813,586	△ 26.3
県 営 斐 川 地 区 農 地 開 発 事 業 受 益 者 金 分 担 金	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	830,000	830,000	0	0.0
	計	830,000	830,000	0	0.0
合 計	現 年 度 分	1,348,284	1,221,090	127,194	10.4
	滞 納 繰 越 分	12,942,700	17,883,480	△ 4,940,780	△ 27.6
	計	14,290,984	19,104,570	△ 4,813,586	△ 25.2

収入未済額は 14,290,984 円で、令和 2 年度と比較すると 4,813,586 円 (25.2%) の減少となっている。

減少となったものは、保育児童保護者負担金 4,877,200 円 (27.1%) である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 使 用 料	3年度	112,784,000	115,607,458	103,080,028	0	3,193,954	9,333,476	91.4	89.2
	2年度	106,454,000	110,837,403	98,413,905	0	0	12,423,498	92.4	88.8
	比較	6,330,000	4,770,055	4,666,123	0	3,193,954	△ 3,090,022	△ 1.0	0.4
	増減率	5.9	4.3	4.7	—	皆増	△ 24.9	—	—
2 手 数 料	3年度	145,222,000	140,246,931	140,192,531	800	35,700	19,500	96.5	100.0
	2年度	121,099,000	120,006,906	119,961,846	0	0	45,060	99.1	100.0
	比較	24,123,000	20,240,025	20,230,685	800	35,700	△ 25,560	△ 2.6	0.0
	増減率	19.9	16.9	16.9	皆増	皆増	△ 56.7	—	—
合 計	3年度	258,006,000	255,854,389	243,272,559	800	3,229,654	9,352,976	94.3	95.1
	2年度	227,553,000	230,844,309	218,375,751	0	0	12,468,558	96.0	94.6
	比較	30,453,000	25,010,080	24,896,808	800	3,229,654	△ 3,115,582	△ 1.7	0.5
	増減率	13.4	10.8	11.4	皆増	皆増	△ 25.0	—	—

使用料及び手数料は、歳入総額の0.6%を占め、この比率は令和2年度と比較すると0.1ポイントの上昇となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は243,272,559円で、執行率は94.3%、収入率は95.1%である。

なお、使用料及び手数料の項・目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 使 用 料	1 総 務 使 用 料	3,356,418	3,596,823	△ 240,405	△ 6.7
	2 民 生 使 用 料	7,647,545	7,018,965	628,580	9.0
	3 衛 生 使 用 料	15,192,700	13,104,900	2,087,800	15.9
	4 農 林 水 産 業 使 用 料	1,294,270	1,162,966	131,304	11.3
	5 商 工 使 用 料	10,529,267	9,602,117	927,150	9.7
	6 土 木 使 用 料	55,974,935	56,531,370	△ 556,435	△ 1.0
	7 教 育 使 用 料	9,084,893	7,396,764	1,688,129	22.8
	小 計	103,080,028	98,413,905	4,666,123	4.7
2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	29,743,511	30,267,860	△ 524,349	△ 1.7
	2 民 生 手 数 料	709,400	748,136	△ 38,736	△ 5.2
	3 衛 生 手 数 料	108,416,210	87,806,720	20,609,490	23.5
	4 土 木 手 数 料	1,323,410	1,139,130	184,280	16.2
	農 林 水 産 業 手 数 料	0	0	0	—
	小 計	140,192,531	119,961,846	20,230,685	16.9
	合 計	243,272,559	218,375,751	24,896,808	11.4

収入済額を令和2年度と比較すると24,896,808円(11.4%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第2項 手数料 第3目 衛生手数料20,609,490円(23.5%)、第1項 使用料 第7目 教育使用料1,688,129円(22.8%)などである。

一方、減少となった主なものは、第1項 使用料 第6目 土木使用料556,435円(1.0%)などである。

使用料及び手数料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農 林 水 産 業 使 用 料	13	2,414,317	0	0	13	2,414,317
商 工 使 用 料	1	211,370	0	0	1	211,370
土 木 使 用 料	11	568,267	0	0	11	568,267
衛 生 手 数 料	1	35,700	0	0	1	35,700
合 計	26	3,229,654	0	0	26	3,229,654

不納欠損額は 3,229,654 円、件数は 26 件で令和 2 年度と比較すると皆増となっている。

使用料及び手数料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較		
				金 額	増 減 率	
1 使 用 料	牧野使用料	現年度分	0	0	0	—
		滞納繰越分		2,414,317	△ 2,414,317	皆減
		計	0	2,414,317	△ 2,414,317	皆減
	温泉使用料	現年度分	165,280	162,560	2,720	1.7
		滞納繰越分	516,410	646,500	△ 130,090	△ 20.1
		計	681,690	809,060	△ 127,370	△ 15.7
	市営住宅使用料	現年度分	869,705	1,106,309	△ 236,604	△ 21.4
		滞納繰越分	7,782,081	8,093,812	△ 311,731	△ 3.9
		計	8,651,786	9,200,121	△ 548,335	△ 6.0
	小計	現年度分	1,034,985	1,268,869	△ 233,884	△ 18.4
		滞納繰越分	8,298,491	11,154,629	△ 2,856,138	△ 25.6
		計	9,333,476	12,423,498	△ 3,090,022	△ 24.9
2 手 数 料	日常生活用具 給付事業 利用手数料	現年度分	0	9,360	△ 9,360	皆減
		滞納繰越分	0	0	0	—
		計	0	9,360	△ 9,360	皆減
	一般廃棄物 処理手数料	現年度分	19,500	0	19,500	皆増
		滞納繰越分	0	35,700	△ 35,700	皆減
		計	19,500	35,700	△ 16,200	△ 45.4
	小計	現年度分	19,500	9,360	10,140	108.3
		滞納繰越分	0	35,700	△ 35,700	皆減
		計	19,500	45,060	△ 25,560	△ 56.7
合 計	現年度分	1,054,485	1,278,229	△ 223,744	△ 17.5	
	滞納繰越分	8,298,491	11,190,329	△ 2,891,838	△ 25.8	
	計	9,352,976	12,468,558	△ 3,115,582	△ 25.0	

収入未済額は 9,352,976 円で、令和 2 年度と比較すると 3,115,582 円 (25.0%) の減少となっている。

減少となった主なものは、牧野使用料 2,414,317 円 (皆減) などである。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 国庫 負担 金	3年度	4,646,156,000	4,586,416,882	4,484,958,882	0	0	101,458,000	96.5	97.8
	2年度	4,311,067,000	4,306,280,798	4,306,280,798	0	0	0	99.9	100.0
	比較	335,089,000	280,136,084	178,678,084	0	0	101,458,000	△ 3.4	△ 2.2
	増減率	7.8	6.5	4.1	—	—	皆増	—	—
2 国庫 補助 金	3年度	5,525,195,000	5,390,792,986	5,076,567,175	0	0	314,225,811	91.9	94.2
	2年度	10,036,991,150	10,028,608,190	9,594,475,190	0	0	434,133,000	95.6	95.7
	比較	△ 4,511,796,150	△ 4,637,815,204	△ 4,517,908,015	0	0	△ 119,907,189	△ 3.7	△ 1.5
	増減率	△ 45.0	△ 46.2	△ 47.1	—	—	△ 27.6	—	—
3 委 託 金	3年度	10,737,000	15,621,859	15,621,859	0	0	0	145.5	100.0
	2年度	15,639,000	15,671,070	15,671,070	0	0	0	100.2	100.0
	比較	△ 4,902,000	△ 49,211	△ 49,211	0	0	0	45.3	0.0
	増減率	△ 31.3	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—	—	—
合 計	3年度	10,182,088,000	9,992,831,727	9,577,147,916	0	0	415,683,811	94.1	95.8
	2年度	14,363,697,150	14,350,560,058	13,916,427,058	0	0	434,133,000	96.9	97.0
	比較	△ 4,181,609,150	△ 4,357,728,331	△ 4,339,279,142	0	0	△ 18,449,189	△ 2.8	△ 1.2
	増減率	△ 29.1	△ 30.4	△ 31.2	—	—	△ 4.2	—	—

国庫支出金は、歳入総額の 22.1%を占め、この比率を令和2年度と比較すると 7.8ポイント低下している。(「審査資料3」参照)

収入済額は 9,577,147,916 円で、執行率は 94.1%、収入率は 95.8%である。

なお、国庫支出金の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

国庫支出金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 負国 担 金庫	1 民生費国庫負担金	4,046,761,893	4,234,316,431	△ 187,554,538	△ 4.4
	2 衛生費国庫負担金	396,490,989	71,964,367	324,526,622	451.0
	3 災害復旧費国庫負担金	41,706,000	0	41,706,000	皆増
	小 計	4,484,958,882	4,306,280,798	178,678,084	4.1
2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	89,357,000	164,522,120	△ 75,165,120	△ 45.7
	2 民生費国庫補助金	1,883,748,675	6,069,970,721	△ 4,186,222,046	△ 69.0
	3 衛生費国庫補助金	233,903,000	30,766,000	203,137,000	660.3
	4 農林水産業費 国庫補助金	11,880,000	5,636,000	6,244,000	110.8
	5 土木費国庫補助金	401,123,000	261,720,000	139,403,000	53.3
	6 消防費国庫補助金	2,876,500	2,292,400	584,100	25.5
	7 教育費国庫補助金	69,959,000	284,761,000	△ 214,802,000	△ 75.4
	8 特定防衛施設周辺 整備調整交付金	100,719,000	99,670,000	1,049,000	1.1
	9 電源立地地域 対策交付金	1,500,000,000	1,496,493,949	3,506,051	0.2
	10 地方創生推進 交付金	777,434,000	1,178,643,000	△ 401,209,000	△ 34.0
	11 商工費国庫補助金	342,000	0	342,000	皆増
	12 災害復旧費国庫補助金	5,225,000	0	5,225,000	皆増
小 計	5,076,567,175	9,594,475,190	△ 4,517,908,015	△ 47.1	
3 委 託 金	1 総務費委託金	873,500	872,000	1,500	0.2
	2 民生費委託金	14,748,359	14,799,070	△ 50,711	△ 0.3
	小 計	15,621,859	15,671,070	△ 49,211	△ 0.3
合 計		9,577,147,916	13,916,427,058	△ 4,339,279,142	△ 31.2

収入済額を令和2年度と比較すると4,339,279,142円(31.2%)の減少となっている。減少となった主なものは、第2項 国庫補助金 第2目 民生費国庫補助金4,186,222,046円(69.0%)などである。

一方、増加となった主なものは、第1項 国庫負担金 第2目 衛生費国庫負担金324,526,622円(451.0%)、第2項 国庫補助金 第3目 衛生費国庫補助金203,137,000円(660.3%)などである。

国庫支出金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担	101,458,000	0	101,458,000	皆増
社会保障税番号制度システム整備費補助	4,592,000	6,424,000	△ 1,832,000	△ 28.5
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	0	111,205,000	△ 111,205,000	皆減
東北観光復興対策交付金	0	1,925,000	△ 1,925,000	皆減
防災・安全社会資本整備交付金(道路整備事業費)	0	10,639,000	△ 10,639,000	皆減
道路更新防災等対策事業費補助金(橋りょう整備事業)	0	33,796,000	△ 33,796,000	皆減
都市構造再編集集中支援事業費補助金(田名部まちなか地区都市再生整備計画事業)	0	14,000,000	△ 14,000,000	皆減
学校施設環境改善交付金	0	24,590,000	△ 24,590,000	皆減
国宝重要文化財等保存整備費補助金	19,022,000	5,063,000	13,959,000	275.7
学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	0	5,600,000	△ 5,600,000	皆減
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	20,900,000	△ 20,900,000	皆減
地方創生拠点整備交付金	0	199,991,000	△ 199,991,000	皆減
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付補助金(事業費)	125,600,000	0	125,600,000	皆増
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付補助金(事務費)	47,293,763	0	47,293,763	皆増
子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付型)給付事業費補助金	5,000,000	0	5,000,000	皆増
子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付型)給付事務費補助金	11,000	0	11,000	皆増
子育て世帯への臨時特別給付金(追加給付型)給付事業費補助金	5,000,000	0	5,000,000	皆増
保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	29,739,582	0	29,739,582	皆増
保育士等処遇改善臨時特例実施円滑化事業費補助金	363,466	0	363,466	皆増
放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費補助金	4,158,000	0	4,158,000	皆増
災害等廃棄物処理事業費補助金	20,552,000	0	20,552,000	皆増
防災・安全社会資本整備交付金	52,894,000	0	52,894,000	皆増
合 計	415,683,811	434,133,000	△ 18,449,189	△ 4.2

収入未済額は 415,683,811 円で、令和 2 年度と比較すると 18,449,189 円（4.2%）の減少となっている。収入未済は、継続費、繰越明許費により、翌年度に繰越しとなっているものである。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 県 負 担 金	3 年 度	1,476,461,000	1,458,031,859	1,458,031,859	0	0	0	98.8	100.0
	2 年 度	1,472,288,000	1,468,239,618	1,468,239,618	0	0	0	99.7	100.0
	比 較	4,173,000	△ 10,207,759	△ 10,207,759	0	0	0	△ 0.9	0.0
	増 減 率	0.3	△ 0.7	△ 0.7	—	—	—	—	—
2 県 補 助 金	3 年 度	1,447,297,000	1,418,314,140	1,297,246,890	0	0	121,067,250	89.6	91.5
	2 年 度	1,334,814,000	1,319,302,392	1,184,156,392	0	0	135,146,000	88.7	89.8
	比 較	112,483,000	99,011,748	113,090,498	0	0	△ 14,078,750	0.9	1.7
	増 減 率	8.4	7.5	9.6	—	—	△ 10.4	—	—
3 県 委 託 金	3 年 度	187,555,000	171,523,408	171,523,408	0	0	0	91.5	100.0
	2 年 度	119,991,000	119,325,204	119,325,204	0	0	0	99.4	100.0
	比 較	67,564,000	52,198,204	52,198,204	0	0	0	△ 7.9	0.0
	増 減 率	56.3	43.7	43.7	—	—	—	—	—
合 計	3 年 度	3,111,313,000	3,047,869,407	2,926,802,157	0	0	121,067,250	94.1	96.0
	2 年 度	2,927,093,000	2,906,867,214	2,771,721,214	0	0	135,146,000	94.7	95.4
	比 較	184,220,000	141,002,193	155,080,943	0	0	△ 14,078,750	△ 0.6	0.6
	増 減 率	6.3	4.9	5.6	—	—	△ 10.4	—	—

県支出金は、歳入総額の6.8%を占め、この比率を令和2年度と比較すると0.8ポイントの上昇となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は2,926,802,157円で、執行率は94.1%、収入率96.0%である。

なお、県支出金の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

県支出金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 県 負 担 金	1 総務費県負担金	1,258,386	0	1,258,386	皆増
	2 民生費県負担金	1,034,546,247	1,061,839,090	△ 27,292,843	△ 2.6
	3 衛生費県負担金	404,858,345	406,400,528	△ 1,542,183	△ 0.4
	4 消防費県負担金	17,368,881	0	17,368,881	皆増
	小 計	1,458,031,859	1,468,239,618	△ 10,207,759	△ 0.7
2 県 補 助 金	1 総務費県補助金	21,091,782	21,528,092	△ 436,310	△ 2.0
	2 民生費県補助金	185,240,764	154,604,239	30,636,525	19.8
	3 衛生費県補助金	22,136,000	10,373,000	11,763,000	113.4
	4 労働費県補助金	0	0	0	—
	5 農林水産業費 県補助金	177,962,645	165,784,704	12,177,941	7.3
	6 商工費県補助金	52,456,321	75,835,000	△ 23,378,679	△ 30.8
	7 土木費県補助金	139,200	43,200	96,000	222.2
	8 消防費県補助金	7,517,748	4,987,088	2,530,660	50.7
	9 教育費県補助金	2,786,679	981,000	1,805,679	184.1
	10 電源立地地域 対策等交付金	146,280,751	160,275,069	△ 13,994,318	△ 8.7
	11 青森県核燃料物質等 取扱税交付金	316,635,000	317,745,000	△ 1,110,000	△ 0.3
	12 原子力発電施設等 立地地域基盤整備 支援事業交付金	365,000,000	272,000,000	93,000,000	34.2
	13 災害復旧費県補助金	0	0	0	—
小 計	1,297,246,890	1,184,156,392	113,090,498	9.6	
3 県 委 託 金	1 総務費県委託金	128,532,327	113,805,844	14,726,483	12.9
	2 民生費県委託金	120,318	126,570	△ 6,252	△ 4.9
	3 農林水産業費 県委託金	1,093,600	1,343,140	△ 249,540	△ 18.6
	4 商工費県委託金	3,922,377	3,704,850	217,527	5.9
	5 土木費県委託金	401,300	297,300	104,000	35.0
	6 消防費県委託金	28,500	47,500	△ 19,000	△ 40.0
	7 衛生費県委託金	37,424,986	0	37,424,986	皆増
	小 計	171,523,408	119,325,204	52,198,204	43.7
合 計		2,926,802,157	2,771,721,214	155,080,943	5.6

収入済額を令和2年度と比較すると155,080,943円(5.6%)の増加となっている。
増加となった主なものは、第2項 県補助金 第12目 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金 93,000,000円(34.2%)、第3項 県委託金 第7目 衛生費県委託金 37,424,986円(皆増)などである。

一方、減少となった主なものは、第1項 県負担金 第2目 民生費県負担金 27,292,843円(2.6%)、第2項 県補助金 第6目 商工費県補助金 23,378,679円(30.8%)などである。

県支出金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
地域密着型サービス等提供施設整備費補助金	0	32,000,000	△ 32,000,000	皆減
施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金	0	7,200,000	△ 7,200,000	皆減
漁村再生交付金	31,145,750	31,071,000	74,750	0.2
水産供給基盤機能保全事業費補助金	15,000,000	64,875,000	△ 49,875,000	△ 76.9
災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業費補助金	6,935,500	0	6,935,500	皆増
青森県新型コロナウイルス感染症市町村総合対策事業費補助金	65,791,000	0	65,791,000	皆増
農地農業用施設災害復旧事業費補助金	2,195,000	0	2,195,000	皆増
合 計	121,067,250	135,146,000	△ 14,078,750	△ 10.4

収入未済額は121,067,250円で、令和2年度と比較すると14,078,750円(10.4%)の減少となっている。

収入未済は、繰越明許費により、翌年度に繰越しとなっている。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 財産運用 収入	3年度	18,826,000	20,175,179	18,871,104	0	198,285	1,105,790	100.2	93.5
	2年度	18,871,000	21,862,850	20,496,115	0	0	1,366,735	108.6	93.7
	比較	△ 45,000	△ 1,687,671	△ 1,625,011	0	198,285	△ 260,945	△ 8.4	△ 0.2
	増減率	△ 0.2	△ 7.7	△ 7.9	—	皆増	△ 19.1	—	—
2 財産売払 収入	3年度	17,947,000	32,954,327	26,279,537	0	5,703,490	971,300	146.4	79.7
	2年度	47,649,000	57,205,184	50,452,394	0	0	6,752,790	105.9	88.2
	比較	△ 29,702,000	△ 24,250,857	△ 24,172,857	0	5,703,490	△ 5,781,490	40.5	△ 8.5
	増減率	△ 62.3	△ 42.4	△ 47.9	—	皆増	△ 85.6	—	—
合 計	3年度	36,773,000	53,129,506	45,150,641	0	5,901,775	2,077,090	122.8	85.0
	2年度	66,520,000	79,068,034	70,948,509	0	0	8,119,525	106.7	89.7
	比較	△ 29,747,000	△ 25,938,528	△ 25,797,868	0	5,901,775	△ 6,042,435	16.1	△ 4.7
	増減率	△ 44.7	△ 32.8	△ 36.4	—	皆増	△ 74.4	—	—

財産収入は、歳入総額の0.1%を占め、この比率は令和2年度と比較すると0.1ポイントの低下となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は45,150,641円で、執行率は122.8%、収入率は85.0%である。

なお、財産収入の項・目別収入状況前年度比較及び税目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

財産収入の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3年度	2年度	比較	
				金額	増減率
1 収財産 運用 収入	1 財産貸付収入	18,119,616	18,921,481	△ 801,865	△ 4.2
	2 利子及び配当金	751,488	1,574,634	△ 823,146	△ 52.3
	小 計	18,871,104	20,496,115	△ 1,625,011	△ 7.9
2 財産売 払 収入	1 不動産売払収入	5,217,898	47,027,446	△ 41,809,548	△ 88.9
	2 生産物売払収入	20,429,984	2,579,505	17,850,479	692.0
	3 動産売払収入	631,655	845,443	△ 213,788	△ 25.3
	小 計	26,279,537	50,452,394	△ 24,172,857	△ 47.9
合 計		45,150,641	70,948,509	△ 25,797,868	△ 36.4

収入済額を令和2年度と比較すると25,797,868円(36.4%)の減少となっている。
減少となったものは、第2項 財産売払収入 第1目 不動産売払収入 41,809,548円(88.9%)で、市有地売払収入の減によるものである。

財産収入の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
財 産 貸 付 収 入	2	198,285	0	0	2	198,285
生 産 物 売 払 収 入	3	272,573	0	0	3	272,573
動 産 売 払 収 入	12	5,430,917	0	0	12	5,430,917
合 計	17	5,901,775	0	0	17	5,901,775

不納欠損額は5,901,775円で令和2年度と比較すると5,901,775円(皆増)の増となっている。

財産収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
不 動 産 貸 付 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	1,105,790	1,366,735	△ 260,945	△ 19.1
	計	1,105,790	1,366,735	△ 260,945	△ 19.1
不 動 産 売 払 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	971,300	1,049,300	△ 78,000	△ 7.4
	計	971,300	1,049,300	△ 78,000	△ 7.4
生 産 物 売 払 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	0	272,573	△ 272,573	皆 減
	計	0	272,573	△ 272,573	皆 減
動 産 売 払 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	0	5,430,917	△ 5,430,917	皆 減
	計	0	5,430,917	△ 5,430,917	皆 減
合 計	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	2,077,090	8,119,525	△ 6,042,435	△ 74.4
	計	2,077,090	8,119,525	△ 6,042,435	△ 74.4

収入未済額は2,077,090円で、令和2年度と比較すると6,042,435円(74.4%)の減少となっている。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 寄 附 金	3 年 度	263,954,000	263,954,002	263,954,002	0	0	0	100.0	100.0
	2 年 度	179,131,000	179,134,381	179,134,381	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	84,823,000	84,819,621	84,819,621	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	47.4	47.3	47.3	-	-	-	-	-

寄附金は、歳入総額の0.6%を占め、この比率は令和2年度と比較すると0.2ポイントの上昇となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は263,954,002円で、執行率、収入率ともに100.0%である。

なお、寄附金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

寄附金の項・目別収入状況前年度比較

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較		
			金 額	増 減 率	
1 寄 附 金	1 総務費寄附金	229,874,640	171,049,000	58,825,640	34.4
	2 教育費寄附金	3,005,000	6,245,881	△3,240,881	△51.9
	3 農林水産業寄附金	200,000	0	200,000	皆増
	4 衛生費寄附金	3,799,792	1,230,000	2,569,792	208.9
	6 民生費寄附金	26,774,570	0	26,774,570	皆増
	7 商工費寄附金	300,000	609,500	△309,500	△50.8
	合 計	263,954,002	179,134,381	84,819,621	47.3

収入済額を令和2年度と比較すると84,819,621円(47.3%)の増加となっている。増加となった主なものは、第1項 寄附金 第1目 総務費寄附金58,825,640円(34.4%)である。

一方、減少となったものは、第1項 寄附金 第2目 教育費寄附金3,240,881円(51.9%)である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 基 金 繰 入 金	3 年 度	1,976,807,000	1,976,803,475	1,976,803,475	0	0	0	100.0	100.0
	2 年 度	2,298,597,000	2,198,537,781	2,198,537,781	0	0	0	95.6	100.0
	比 較	△ 321,790,000	△ 221,734,306	△ 221,734,306	0	0	0	4.4	0.0
	増 減 率	△ 14.0	△ 10.1	△ 10.1	—	—	—	—	—
2 繰 特 別 入 会 金 計	3 年 度	241,000	79,000	79,000	0	0	0	32.8	100.0
	2 年 度	241,000	110,800	110,800	0	0	0	46.0	100.0
	比 較	0	△ 31,800	△ 31,800	0	0	0	△ 13.2	0.0
	増 減 率	0.0	△ 28.7	△ 28.7	—	—	—	—	—
合 計	3 年 度	1,977,048,000	1,976,882,475	1,976,882,475	0	0	0	100.0	100.0
	2 年 度	2,298,838,000	2,198,648,581	2,198,648,581	0	0	0	95.6	100.0
	比 較	△ 321,790,000	△ 221,766,106	△ 221,766,106	0	0	0	4.4	0.0
	増 減 率	△ 14.0	△ 10.1	△ 10.1	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の4.6%を占め、この比率を令和2年度と比較すると0.1ポイントの低下となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は1,976,882,475円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

なお、繰入金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

繰入金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 基 金 繰 入 金	1 関根浜沿岸漁業 振興基金繰入金	7,716,830	1,072,500	6,644,330	619.5
	2 育英基金繰入金	35,280,000	71,610,000	△ 36,330,000	△ 50.7
	3 子ども夢育成基金 繰入金	3,089,936	395,200	2,694,736	681.9
	4 特定防衛施設周辺 整備調整交付金 事業基金繰入金	65,600,000	66,600,000	△ 1,000,000	△ 1.5
	5 太陽の恵み基金繰入金	350,000	600,000	△ 250,000	△ 41.7
	6 地域振興基金繰入金	547,510,252	545,358,719	2,151,533	0.4
	7 ふるさと納税寄附金 基金繰入金	204,210,271	164,917,602	39,292,669	23.8
	8 新希望のまち 基金繰入金	299,000,000	30,000,000	269,000,000	896.7
	9 減債基金繰入金	0	50,000,000	△ 50,000,000	皆減
	10 地域基盤安定化基金 繰入金	0	0	0	—
	11 財政調整基金繰入金	810,174,000	946,610,000	△ 136,436,000	△ 14.4
入 金	12 中小企業経営安定化 資金利子補給基金繰 入金	3,872,186	0	3,872,186	皆増
	大畑町沿岸漁業振興 基金繰入金	0	2,057,000	△ 2,057,000	皆減
	過疎地域自立促進基 金繰入金	0	50,000,000	△ 50,000,000	皆減
	公共施設整備基金繰 入金	0	269,316,760	△ 269,316,760	皆減
	小 計	1,976,803,475	2,198,537,781	△ 221,734,306	△ 10.1
2 繰 特 別 入 会 金 計	1 後期高齢者医療特別 会計繰入金	79,000	110,800	△ 31,800	△ 28.7
	小 計	79,000	110,800	△ 31,800	△ 28.7
合 計		1,976,882,475	2,198,648,581	△ 221,766,106	△ 10.1

収入済額を令和2年度と比較すると221,766,106円(10.1%)の減少となっている。減少となった主なものは、第1項基金繰入金 公共施設整備基金繰入金 269,316,760円(皆減)、第11目 財政調整基金繰入金 136,436,000円(14.4%) などである。

一方、増加となった主なものは、第1項基金繰入金 第8目 新希望のまち基金繰入金 269,000,000円(896.7%)である。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 市 預 金 利 子	3 年 度	10,000	19,364	19,364	0	0	0	193.6	100.0
	2 年 度	10,000	10,782	10,782	0	0	0	107.8	100.0
	比 較	0	8,582	8,582	0	0	0	85.8	0.0
	増 減 率	0.0	79.6	79.6	—	—	—	—	—
2 及 延 滞 金 加 算 料 金	3 年 度	1,465,000	1,249,126	1,249,126	0	0	0	85.3	100.0
	2 年 度	1,488,000	12,081,024	12,081,024	0	0	0	811.9	100.0
	比 較	△ 23,000	△ 10,831,898	△ 10,831,898	0	0	0	△ 726.6	0.0
	増 減 率	△ 1.5	△ 89.7	△ 89.7	—	—	—	—	—
3 元 貸 利 付 収 入 金	3 年 度	2,283,708,000	2,307,056,400	2,284,445,900	0	0	22,610,500	100.0	99.0
	2 年 度	2,288,852,000	2,312,292,600	2,288,852,600	0	0	23,440,000	100.0	99.0
	比 較	△ 5,144,000	△ 5,236,200	△ 4,406,700	0	0	△ 829,500	0.0	0.0
	増 減 率	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	—	—	△ 3.5	—	—
4 受 託 事 業 収 入	3 年 度	24,476,000	23,459,630	23,459,630	0	0	0	95.8	100.0
	2 年 度	22,094,000	18,760,223	18,760,223	0	0	0	84.9	100.0
	比 較	2,382,000	4,699,407	4,699,407	0	0	0	10.9	0.0
	増 減 率	10.8	25.0	25.0	—	—	—	—	—
5 雑 入	3 年 度	127,351,000	214,657,514	183,649,770	0	0	31,007,744	144.2	85.6
	2 年 度	109,732,000	156,003,657	124,713,858	0	0	31,289,799	113.7	79.9
	比 較	17,619,000	58,653,857	58,935,912	0	0	△ 282,055	30.5	5.7
	増 減 率	16.1	37.6	47.3	—	—	△ 0.9	—	—
合 計	3 年 度	2,437,010,000	2,546,442,034	2,492,823,790	0	0	53,618,244	102.3	97.9
	2 年 度	2,422,176,000	2,499,148,286	2,444,418,487	0	0	54,729,799	100.9	97.8
	比 較	14,834,000	47,293,748	48,405,303	0	0	△ 1,111,555	1.4	0.1
	増 減 率	0.6	1.9	2.0	—	—	△ 2.0	—	—

諸収入は、歳入総額の5.8%を占め、この比率を令和2年度と比較すると0.5ポイントの上昇となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は2,492,823,790円で、執行率は102.3%、収入率は97.9%である。

なお、諸収入の科目別収入状況前年度比較、及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

諸収入の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 利市 預 子金	1 市 預 金 利 子	19,364	10,782	8,582	79.6
	小 計	19,364	10,782	8,582	79.6
2 延 及 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1 延 滞 金	1,249,126	12,081,024	△ 10,831,898	△ 89.7
	小 計	1,249,126	12,081,024	△ 10,831,898	△ 89.7
3 貸 付 金 元 利 収 入	1 総務貸付金元金収入	9,532,000	9,532,000	0	0.0
	2 農業貸付金元利収入	12,279,400	16,469,600	△ 4,190,200	△ 25.4
	3 商工貸付金元金収入	217,150,000	217,150,000	0	0.0
	4 教育貸付金元金収入	45,484,500	45,701,000	△ 216,500	△ 0.5
	5 一部事務組合貸付金元金収入	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0.0
	小 計	2,284,445,900	2,288,852,600	△ 4,406,700	△ 0.2
4 受 託 事 業 収 入	1 総務費受託事業収入	5,627,950	4,925,157	702,793	14.3
	2 衛生費受託事業収入	6,678,039	5,914,554	763,485	12.9
	3 農林水産業費受託事業収入	3,541,118	1,030,018	2,511,100	243.8
	4 商工費受託事業収入	646,000	619,000	27,000	4.4
	5 教育費受託事業収入	6,966,523	6,271,494	695,029	11.1
	小 計	23,459,630	18,760,223	4,699,407	25.0
5 雑 入	1 年 金 委 託 金	227,800	271,000	△ 43,200	△ 15.9
	2 納 付 金	3,270,205	3,446,027	△ 175,822	△ 5.1
	3 返 還 金	37,358,682	18,574,781	18,783,901	101.1
	4 雑 入	142,793,083	102,422,050	40,371,033	39.4
	小 計	183,649,770	124,713,858	58,935,912	47.3
合 計		2,492,823,790	2,444,418,487	48,405,303	2.0

収入済額を令和2年度と比較すると48,405,303円(2.0%)の増加となっている。増加となった主なものは、第5項雑入第4目雑入40,371,033円(39.4%)などである。

一方、減少となった主なものは第2項延滞金加算金及び過料第1目延滞金10,831,898円(89.7%)などである。

諸収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
農 業 貸 付 金 元 金 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	3,480,000	3,480,000	0	0.0
	計	3,480,000	3,480,000	0	0.0
教 育 貸 付 金 元 金 収 入	現 年 度 分	1,680,000	2,115,000	△ 435,000	△ 20.6
	滞 納 繰 越 分	17,450,500	17,845,000	△ 394,500	△ 2.2
	計	19,130,500	19,960,000	△ 829,500	△ 4.2
返 還 金	現 年 度 分	1,569,247	1,227,341	341,906	27.9
	滞 納 繰 越 分	29,416,778	30,062,458	△ 645,680	△ 2.1
	計	30,986,025	31,289,799	△ 303,774	△ 1.0
雑 入	現 年 度 分	21,719	0	21,719	皆 増
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
	計	21,719	0	21,719	皆 増
合 計	現 年 度 分	3,270,966	3,342,341	△ 71,375	△ 2.1
	滞 納 繰 越 分	50,347,278	51,387,458	△ 1,040,180	△ 2.0
	計	53,618,244	54,729,799	△ 1,111,555	△ 2.0

収入未済額は 53,618,244 円で、令和 2 年度と比較すると 1,111,555 円 (2.0%) の減少となっている。

第 21 款 市 債

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 市 債	3 年 度	5,950,458,000	5,888,658,000	5,702,158,000	0	0	186,500,000	95.8	96.8
	2 年 度	6,586,526,000	6,527,326,000	5,699,226,000	0	0	828,100,000	86.5	87.3
	比 較	△ 636,068,000	△ 638,668,000	2,932,000	0	0	△ 641,600,000	9.3	9.5
	増 減 率	△ 9.7	△ 9.8	0.1	—	—	△ 77.5	—	—

市債は、歳入総額の 13.1%を占め、この比率を令和 2 年度と比較すると 0.8 ポイントの上昇となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 5,702,158,000 円で、執行率は 95.8%、収入率は 96.8%である。

なお、市債の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

市債の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 市 債	1 総 務 債	2,376,258,000	2,512,326,000	△ 136,068,000	△ 5.4
	2 民 生 債	66,600,000	75,300,000	△ 8,700,000	△ 11.6
	3 衛 生 債	16,000,000	0	16,000,000	皆 増
	4 農 林 水 産 業 債	100,300,000	189,000,000	△ 88,700,000	△ 46.9
	5 商 工 債	40,700,000	42,300,000	△ 1,600,000	△ 3.8
	6 土 木 債	703,600,000	591,800,000	111,800,000	18.9
	7 消 防 債	397,400,000	214,700,000	182,700,000	85.1
	8 教 育 債	1,703,900,000	1,720,700,000	△ 16,800,000	△ 1.0
	9 公 営 企 業 債	238,800,000	353,100,000	△ 114,300,000	△ 32.4
	10 災 害 復 旧 債	58,600,000	0	58,600,000	皆 増
合 計		5,702,158,000	5,699,226,000	2,932,000	0.1

収入済額を令和2年度と比較すると2,932,000円(0.1%)の増加となっている。増加となった主なものは、第1項市債第7目消防債182,700,000円(85.1%)、第6目土木債111,800,000円(18.9%)などである。

一方、減少となった主なものは、第1項市債第1目総務債136,068,000円(5.4%)、第9目公営企業債114,300,000円(32.4%)などである。

市債の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
総 務 管 理 債		0	473,000,000	△ 473,000,000	皆 減
水 産 業 債		24,000,000	31,000,000	△ 7,000,000	△ 22.6
道 路 橋 り よ う 債		72,300,000	31,100,000	41,200,000	132.5
都 市 計 画 債		0	17,500,000	△ 17,500,000	皆 減
小 学 校 債		0	271,000,000	△ 271,000,000	皆 減
社 会 教 育 債		39,600,000	4,500,000	35,100,000	780.0
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 債		50,600,000	0	50,600,000	皆 増
合 計		186,500,000	828,100,000	△ 641,600,000	△ 77.5

収入未済額は 186,500,000 円で、令和 2 年度と比較すると 641,600,000 円（77.5%）の減少となっている。

収入未済は、継続費又は繰越明許費により、翌年度に繰越しとなっているものである。

第 2 2 款 繰越金

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 越 金	3 年 度	380,866,283	380,866,076	380,866,076	0	0	0	100.0	100.0
	2 年 度	252,755,813	252,756,041	252,756,041	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	128,110,470	128,110,035	128,110,035	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	50.7	50.7	50.7	—	—	—	—	—

繰越金は、歳入総額の 0.9%を占め、この比率を令和 2 年度と比較すると 0.4 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 380,866,076 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。

収入済額を令和 2 年度と比較すると 128,110,035 円（50.7%）の増加となっている。

(4) 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事 故 繰 越 額		
3 年 度	44,038,638,283	42,625,698,888	41,655,020	764,773,381	0	606,510,994	96.8
2 年 度	47,925,992,963	46,017,931,212	67,592,000	1,333,825,283	39,200,000	467,444,468	96.0
比 較	△ 3,887,354,680	△ 3,392,232,324	△ 25,936,980	△ 569,051,902	△ 39,200,000	139,066,526	0.8
増 減 率	△ 8.1	△ 7.4	△ 38.4	△ 42.7	皆 減	29.8	—

令和3年度の歳出決算額は42,625,698,888円で、予算現額に対する支出済額の割合(以下「執行率」という。)は96.8%であり、令和2年度と比較すると0.8ポイントの上昇となっている。

支出済額を令和2年度と比較すると3,392,232,324円(7.4%)の減少となっている。

なお、歳出決算額の各款別構成比及び執行率の状況は、次のとおりである。(「審査資料6」参照)

まず、構成比率について、比率の高い科目は、第2款 総務費15.3%、第3款 民生費26.4%、第11款 公債費14.0%及び第12款 諸支出金11.7%などとなっている。

また、執行率の高い科目は、第11款 公債費100.0%、第12款 諸支出金100.0%などとなっている。

翌年度繰越額は、継続費及び繰越明許費で806,428,401円となっており、第2款 総務費5,280,000円、第3款 民生費217,165,811円、第4款 衛生費41,145,000円、第6款 農林水産業費79,856,000円、第7款 商工費65,791,000円、第8款 土木費129,242,000円及び第10款 教育費64,698,020円、第14款 災害復旧費203,250,570円となっている。

不用額は606,510,994円で、令和2年度と比較すると139,066,526円(29.8%)の増加となっている。

性質別歳出の状況

性質別経費前年度比較は、次表のとおりである。

なお、ここで掲げる数値は、総務省の調査による「地方財政状況調査」に基づくものである。

性質別経費前年度比較表

(分類1)

(単位：千円、%)

性質別	年 度	3 年 度		2 年 度		比 較	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
消 費 的 経 費		25,153,618	59.0	29,790,491	64.8	△ 4,636,873	△ 15.6
人 件 費		4,049,861	9.5	4,102,507	8.9	△ 52,646	△ 1.3
物 件 費		4,015,863	9.4	3,673,021	8.0	342,842	9.3
維 持 補 修 費		1,074,966	2.5	1,036,040	2.3	38,926	3.8
扶 助 費		8,772,972	20.6	7,415,399	16.1	1,357,573	18.3
補 助 費 等		7,239,956	17.0	13,563,524	29.5	△ 6,323,568	△ 46.6
投 資 的 経 費		3,942,901	9.2	3,638,150	7.9	304,751	8.4
普 通 建 設 事 業 費		3,813,313	8.9	3,638,150	7.9	175,163	4.8
災 害 復 旧 費		129,588	0.3	0	0.0	129,588	皆 増
そ の 他 の 経 費		13,529,180	31.8	12,589,290	27.3	939,890	7.5
公 債 費		5,948,309	14.0	5,547,419	12.1	400,890	7.2
積 立 金		2,692,723	6.3	2,034,015	4.4	658,708	32.4
投 資 及 び 出 資 金、貸 付 金		2,456,930	5.8	2,552,670	5.5	△ 95,740	△ 3.8
繰 出 金		2,431,218	5.7	2,455,186	5.3	△ 23,968	△ 1.0
繰 上 充 用 金		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		42,625,699	100.0	46,017,931	100.0	△ 3,392,232	△ 7.4

(分類2)

(単位：千円、%)

性質別	年 度	3 年 度		2 年 度		比 較	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
義 務 的 経 費		18,771,142	44.0	17,065,325	37.1	1,705,817	10.0
投 資 的 経 費		3,942,901	9.3	3,638,150	7.9	304,751	8.4
そ の 他 の 経 費		19,911,656	46.7	25,314,456	55.0	△ 5,402,800	△ 21.3
合 計		42,625,699	100.0	46,017,931	100.0	△ 3,392,232	△ 7.4

- ・義務的経費 …… 人件費、扶助費、公債費
- ・投資的経費 …… 普通建設事業費、災害復旧費
- ・その他の経費 …… 物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、繰上充用金

令和3年度の歳出決算額を性質別経費前年度比較表（分類1）で見ると、消費的経費は25,153,618千円（構成比率59.0%）、投資的経費は3,942,901千円（同9.2%）、その他の経費は13,529,180千円（同31.8%）となっている。

これを令和2年度と比較すると、消費的経費で4,636,873千円（15.6%）の減少、投資的経費で304,751千円（8.4%）の増加、その他の経費で939,890千円（7.5%）の増加となっている。

また、性質別経費前年度比較表（分類2）で見ると、義務的経費は18,771,142千円（構成比率44.0%）、投資的経費は3,942,901千円（同9.3%）、その他の経費は19,911,656千円（同46.7%）となっている。

これを令和2年度と比較すると義務的経費で1,705,817千円（10.0%）の増加、投資的経費で、304,751千円（8.4%）の増加、その他の経費で、5,402,800千円（21.3%）の減少となっている。

第1款 議会費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 議 会 費	3 年 度	225,986,000	222,996,392	0	2,989,608	98.7	0.5
	2 年 度	231,172,000	229,146,778	0	2,025,222	99.1	0.5
	比 較	△ 5,186,000	△ 6,150,386	0	964,386	△ 0.4	0.0
	増 減 率	△ 2.2	△ 2.7	—	47.6	—	—

議会費は、歳出総額の0.5%を占め、この比率は令和2年度と同じ割合になっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は222,996,392円で、執行率は98.7%であり、支出済額を令和2年度と比較すると6,150,386円（2.7%）の減少となっている。

減少となった主なものは、給料1,571,400円（6.0%）、共済費4,374,434円（9.4%）などである。

一方、増加となった主なものは、職員手当等850,544円（2.0%）、旅費172,587円（9.9%）などである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 管 理 費	3 年 度	6,038,675,577	5,965,817,572	5,280,000	67,578,005	98.8	14.0
	2 年 度	5,370,382,044	4,603,425,661	718,882,000	48,074,383	85.7	10.0
	比 較	668,293,533	1,362,391,911	△ 713,602,000	19,503,622	13.1	4.0
	増 減 率	12.4	29.6	△ 99.3	40.6	—	—
2 徴 税 費	3 年 度	277,366,985	275,465,004	0	1,901,981	99.3	0.6
	2 年 度	328,841,137	322,745,851	0	6,095,286	98.1	0.7
	比 較	△ 51,474,152	△ 47,280,847	0	△ 4,193,305	1.2	△ 0.1
	増 減 率	△ 15.7	△ 14.6	—	△ 68.8	—	—
3 基 戸 本 籍 台 住 民 費	3 年 度	155,462,000	145,949,450	0	9,512,550	93.9	0.3
	2 年 度	139,825,093	133,081,007	6,424,000	320,086	95.2	0.3
	比 較	15,636,907	12,868,443	△ 6,424,000	9,192,464	△ 1.3	0.0
	増 減 率	11.2	9.7	皆 減	2,871.9	—	—
4 選 挙 費	3 年 度	85,809,158	84,467,130	0	1,342,028	98.4	0.2
	2 年 度	36,980,238	36,325,522	0	654,716	98.2	0.1
	比 較	48,828,920	48,141,608	0	687,312	0.2	0.1
	増 減 率	132.0	132.5	—	105.0	—	—
5 統 計 調 査 費	3 年 度	24,833,000	24,185,720	0	647,280	97.4	0.1
	2 年 度	51,481,873	50,672,707	0	809,166	98.4	0.1
	比 較	△ 26,648,873	△ 26,486,987	0	△ 161,886	△ 1.0	0.0
	増 減 率	△ 51.8	△ 52.3	—	△ 20.0	—	—
6 監 査 委 員 費	3 年 度	37,714,624	37,051,873	0	662,751	98.2	0.1
	2 年 度	39,764,739	39,494,414	0	270,325	99.3	0.1
	比 較	△ 2,050,115	△ 2,442,541	0	392,426	△ 1.1	0.0
	増 減 率	△ 5.2	△ 6.2	—	145.2	—	—
合 計	3 年 度	6,619,861,344	6,532,936,749	5,280,000	81,644,595	98.7	15.3
	2 年 度	5,967,275,124	5,185,745,162	725,306,000	56,223,962	86.9	11.3
	比 較	652,586,220	1,347,191,587	△ 720,026,000	25,420,633	11.8	4.0
	増 減 率	10.9	26.0	△ 99.3	45.2	—	—

総務費は、歳出総額の 15.3%を占め、この比率を令和 2 年度と比較すると 4.0 ポイ

ントの上昇となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は 6,532,936,749 円で、執行率は 98.7%であり、支出済額を令和2年度と比較すると 1347,191,587 円（26.0%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 総務管理費 第2目 企画費 816,386,221 円（332.8%）、第30目 財政調整基金費 235,354,848 円（17.0%）などである。

一方、減少となった主なものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費 158,653,297 円（13.6%）、第39目 庁舎建設費 89,070,813 円（34.4%）、第2項 徴税費 第1目 税務総務費 36,338,839 円（13.0%）などである。

繰越明許費として、社会保障・税番号制度対応事業費 5,280,000 円が翌年度へ繰越しとなっている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 社 会 福 祉 費	3 年 度	3,572,016,689	3,382,900,008	172,893,763	16,222,918	94.7	7.9
	2 年 度	8,167,961,999	8,157,445,538	0	10,516,461	99.9	17.7
	比 較	△ 4,595,945,310	△ 4,774,545,530	172,893,763	5,706,457	△ 5.2	△ 9.8
	増 減 率	△ 56.3	△ 58.5	皆 増	54.3	—	—
2 老 人 福 祉 費	3 年 度	1,343,329,000	1,284,588,811	0	58,740,189	95.6	3.0
	2 年 度	1,303,799,033	1,213,482,307	39,200,000	51,116,726	93.1	2.6
	比 較	39,529,967	71,106,504	△ 39,200,000	7,623,463	2.5	0.4
	増 減 率	3.0	5.9	皆 減	14.9	—	—
3 児 童 福 祉 費	3 年 度	4,307,556,000	4,216,013,706	44,272,048	47,270,246	97.9	9.9
	2 年 度	3,682,916,872	3,656,766,249	0	26,150,623	99.3	7.9
	比 較	624,639,128	559,247,457	44,272,048	21,119,623	△ 1.4	2.0
	増 減 率	17.0	15.3	皆 増	80.8	—	—
4 生 活 保 護 費	3 年 度	2,413,653,596	2,365,685,952	0	47,967,644	98.0	5.5
	2 年 度	2,479,022,138	2,478,366,293	0	655,845	100.0	5.4
	比 較	△ 65,368,542	△ 112,680,341	0	47,311,799	△ 2.0	0.1
	増 減 率	△ 2.6	△ 4.5	—	7,213.9	—	—
合 計	3 年 度	11,636,555,285	11,249,188,477	217,165,811	170,200,997	96.7	26.4
	2 年 度	15,633,700,042	15,506,060,387	39,200,000	88,439,655	99.2	33.6
	比 較	△ 3,997,144,757	△ 4,256,871,910	177,965,811	81,761,342	△ 2.5	△ 7.2
	増 減 率	△ 25.6	△ 27.5	454.0	92.4	—	—

民生費は、歳出総額の 26.4%を占め、この比率を令和 2 年度と比較すると 7.2 ポイントの低下となっている。(「審査資料 6」参照)

支出済額は 11,249,188,477 円で、執行率は 96.7%であり、支出済額を令和 2 年度と比較すると 4,256,871,910 円 (27.5%) の減少となっている。

減少となった主なものは、皆減となった第 1 項 社会福祉費 新型コロナウイルス感染症対策費 5,664,330,696 円や第 3 項 児童福祉費 新型コロナウイルス感染症対策費 245,331,811 円その他、第 4 項 生活保護費 第 2 目 扶助費 110,423,239 円(4.8%)などである。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 社会福祉費 第 12 目 住民税非課税世帯等に

対する臨時特別給付金措置費 765,182,206 円（皆増）、第 3 項 児童福祉費 第 9 目 子育て世帯への臨時特別給付金措置費 747,119,580 円（皆増）などである。

繰越明許費として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 172,893,763 円をはじめ 6 事業で 217,165,811 円が翌年度へ繰越しとなっている。

第 4 款 衛生費

（単位：円、％）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 保 健 衛 生 費	3 年 度	2,879,870,846	2,723,928,783	0	155,942,063	94.6	6.4
	2 年 度	2,263,707,258	2,112,502,740	111,205,000	39,999,518	93.3	4.6
	比 較	616,163,588	611,426,043	△ 111,205,000	115,942,545	1.3	1.8
	増 減 率	27.2	28.9	皆 減	289.9	—	—
2 清 掃 費	3 年 度	1,797,999,677	1,751,785,411	41,145,000	5,069,266	97.4	4.1
	2 年 度	1,847,878,893	1,840,876,194	0	7,002,699	99.6	4.0
	比 較	△ 49,879,216	△ 89,090,783	41,145,000	△ 1,933,433	△ 2.2	0.1
	増 減 率	△ 2.7	△ 4.8	皆 増	△ 27.6	—	—
合 計	3 年 度	4,677,870,523	4,475,714,194	41,145,000	161,011,329	95.7	10.5
	2 年 度	4,111,586,151	3,953,378,934	111,205,000	47,002,217	96.2	8.6
	比 較	566,284,372	522,335,260	△ 70,060,000	114,009,112	△ 0.5	1.9
	増 減 率	13.8	13.2	△ 63.0	242.6	—	—

衛生費は、歳出総額の 10.5%を占め、この比率を令和 2 年度と比較すると 1.9 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 4,475,714,194 円で、執行率は 95.7%であり、支出済額を令和 2 年度と比較すると 522,335,260 円（13.2%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 保健衛生費 第 4 目 予防費 471,231,734 円（235.6%）、第 1 目 保健衛生総務費 164,408,243 円（17.1%）などである。

一方、減少となった主なものは、第 2 項 清掃費 第 2 目 じん芥処理費 95,774,934 円（5.3%）、皆減となった第 1 項 保健衛生費の新型コロナウイルス感染症対策費 48,892,213 円などである。

繰越明許費として、災害等廃棄物処理事業費 41,145,000 円が翌年度へ繰越しとなっている。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 労 働 諸 費	3 年 度	14,779,000	13,574,681	0	1,204,319	91.9	0.0
	2 年 度	46,213,000	31,576,328	0	14,636,672	68.3	0.1
	比 較	△ 31,434,000	△ 18,001,647	0	△ 13,432,353	23.6	△ 0.1
	増 減 率	△ 68.0	△ 57.0	—	△ 91.8	—	—

労働費は、歳出総額の0.0%を占め、この比率を令和2年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は13,574,681円で、執行率は91.9%であり、支出済額を令和2年度と比較すると18,001,647円(57.0%)の減少となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 農 業 費	3 年 度	228,269,656	222,562,473	0	5,707,183	97.5	0.6
	2 年 度	198,325,008	192,624,096	0	5,700,912	97.1	0.4
	比 較	29,944,648	29,938,377	0	6,271	0.4	0.2
	増 減 率	15.1	15.5	—	0.1	—	—
2 畜 産 業 費	3 年 度	88,713,073	87,888,052	0	825,021	99.1	0.2
	2 年 度	86,917,514	86,687,902	0	229,612	99.7	0.2
	比 較	1,795,559	1,200,150	0	595,409	△ 0.6	0.0
	増 減 率	2.1	1.4	—	259.3	—	—
3 林 業 費	3 年 度	66,753,000	55,645,101	0	11,107,899	83.4	0.1
	2 年 度	88,311,000	81,853,604	0	6,457,396	92.7	0.2
	比 較	△ 21,558,000	△ 26,208,503	0	4,650,503	△ 9.3	△ 0.1
	増 減 率	△ 24.4	△ 32.0	—	72.0	—	—
4 水 産 業 費	3 年 度	420,938,271	338,360,743	79,856,000	2,721,528	80.4	0.8
	2 年 度	556,961,905	417,907,084	129,262,000	9,792,821	75.0	0.9
	比 較	△ 136,023,634	△ 79,546,341	△ 49,406,000	△ 7,071,293	5.4	△ 0.1
	増 減 率	△ 24.4	△ 19.0	△ 38.2	△ 72.2	—	—
合 計	3 年 度	804,674,000	704,456,369	79,856,000	20,361,631	87.5	1.7
	2 年 度	930,515,427	779,072,686	129,262,000	22,180,741	83.7	1.7
	比 較	△ 125,841,427	△ 74,616,317	△ 49,406,000	△ 1,819,110	3.8	0.0
	増 減 率	△ 13.5	△ 9.6	△ 38.2	△ 8.2	—	—

農林水産業費は、歳出総額の1.7%を占め、この比率は令和2年度と同じ割合になっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は704,456,369円で、執行率は87.5%である。

支出済額を令和2年度と比較すると74,616,317円(9.6%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第4項水産業費第3目漁港管理費95,862,884円(84.6%)、第4目漁港施設整備費44,264,200円(30.7%)などである。

一方、増加となった主なものは、第4項水産業費第2目水産振興費60,637,757円(156.4%)、第5目関根漁港施設整備費28,303,992円(61.1%)などである。

繰越明許費として、むつ地区水産物供給基盤機能保全事業費20,500,000円、関根地

区漁村再生交付金事業費 45,165,000 円及び災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業費 14,191,000 円がそれぞれ翌年度へ繰越しとなっている。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 商	3 年 度	1,308,172,000	1,217,517,898	65,791,000	24,863,102	93.1	2.9
	2 年 度	1,633,167,042	1,525,461,463	2,407,000	105,298,579	93.4	3.3
工 費	比 較	△ 324,995,042	△ 307,943,565	63,384,000	△ 80,435,477	△ 0.3	△ 0.4
	増 減 率	△ 19.9	△ 20.2	2,633.3	△ 76.4	—	—

商工費は、歳出総額の 2.9% を占め、この比率は令和 2 年度と比較して 0.4 ポイントの低下となっている。(「審査資料 6」参照)

支出済額は 1,217,517,898 円で、執行率は 93.1% であり、支出済額を令和 2 年度と比較すると 307,943,565 円 (20.2%) の減少となっている。

減少となった主なものは、皆減となった第 1 項 商工費 新型コロナウイルス感染症対策費 827,153,381 円などである。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 商工費 第 2 目 商工振興費 254,698,301 円 (101.2%) である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 土 木 管 理 費	3 年 度	338,912,880	330,230,083	0	8,682,797	97.4	0.8
	2 年 度	286,350,523	286,059,460	0	291,063	99.9	0.6
	比 較	52,562,357	44,170,623	0	8,391,734	△ 2.5	0.2
	増 減 率	18.4	15.4	—	2,883.1	—	—
2 橋 道 り よ う 費 路	3 年 度	1,498,882,243	1,363,386,389	129,242,000	6,253,854	91.0	3.2
	2 年 度	1,255,967,000	1,173,707,926	77,748,283	4,510,791	93.5	2.6
	比 較	242,915,243	189,678,463	51,493,717	1,743,063	△ 2.5	0.6
	増 減 率	19.3	16.2	66.2	38.6	—	—
3 河 川 費	3 年 度	74,386,000	72,579,853	0	1,806,147	97.6	0.1
	2 年 度	45,788,000	45,238,175	0	549,825	98.8	0.1
	比 較	28,598,000	27,341,678	0	1,256,322	△ 1.2	0.0
	増 減 率	62.5	60.4	—	228.5	—	—
4 港 湾 費	3 年 度	130,000	130,000	0	0	100.0	0.0
	2 年 度	205,000	115,000	0	90,000	56.1	0.0
	比 較	△ 75,000	15,000	0	△ 90,000	43.9	0.0
	増 減 率	△ 36.6	13.0	—	皆 減	—	—
5 都 市 計 画 費	3 年 度	383,830,000	381,050,459	0	2,779,541	99.3	0.9
	2 年 度	261,920,257	166,423,084	32,465,000	63,032,173	63.5	0.4
	比 較	121,909,743	214,627,375	△ 32,465,000	△ 60,252,632	35.8	0.5
	増 減 率	46.5	129.0	皆 減	△ 95.6	—	—
6 住 宅 費	3 年 度	143,268,000	142,551,658	0	716,342	99.5	0.3
	2 年 度	197,552,150	197,524,541	0	27,609	100.0	0.4
	比 較	△ 54,284,150	△ 54,972,883	0	688,733	△ 0.5	△ 0.1
	増 減 率	△ 27.5	△ 27.8	—	2,494.6	—	—
合 計	3 年 度	2,439,409,123	2,289,928,442	129,242,000	20,238,681	93.9	5.3
	2 年 度	2,047,782,930	1,869,068,186	110,213,283	68,501,461	91.3	4.1
	比 較	391,626,193	420,860,256	19,028,717	△ 48,262,780	2.6	1.2
	増 減 率	19.1	22.5	17.3	△ 70.5	—	—

土木費は、歳出総額の 5.3% を占め、この比率を令和 2 年度と比較すると 1.2 ポイン

トの上昇となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は 2,289,928,442 円で、執行率は 93.9%であり、支出済額を令和2年度と比較すると 420,860,256 円（22.5%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第5項 都市計画費 第6目 コンパクトシティ推進費 243,038,560 円（1,530.0%）、第2項 道路橋りょう費 第4目 道路新設改良費 208,291,016 円（180.0%）などである。

一方、減少となった主なものは、皆減となった第5項 都市計画費 大湊地区居住誘導区域整備費 78,560,000 円、第6項 住宅費 第2目 市営住宅建設費 65,240,478 円（35.1%）などである。

繰越明許費として、浜通線融雪溝整備事業費 94,242,000 円及び釜臥山恐山線整備事業費 35,000,000 円がそれぞれ翌年度へ繰越しとなっている。

第9款 消防費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 消 防 費	3 年 度	1,825,420,886	1,800,012,456	0	25,408,430	98.6	4.2
	2 年 度	1,824,713,900	1,819,792,849	0	4,921,051	99.7	4.0
	比 較	706,986	△ 19,780,393	0	20,487,379	△ 1.1	0.2
	増 減 率	0.0	△ 1.1	—	416.3	—	—

消防費は、歳出総額の 4.2%を占め、この比率は令和2年度と比較すると 0.2 ポイントの上昇となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は 1,800,012,456 円で、執行率は 98.6%であり、支出済額を令和2年度と比較すると 19,780,393 円（1.1%）の減少となっている。

減少となった主なものは、皆減となった第1項 消防費 新型コロナウイルス感染症対策費 24,085,256 円、第4目 防災対策費 10,291,716 円などである。

一方、増加となった主なものは、第1項 消防費 第6目 災害対策費 22,032,768 円（皆増）などである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 教 育 総 務 費	3 年 度	566,905,327	551,818,654	0	15,086,673	97.3	1.3
	2 年 度	602,224,646	589,256,156	0	12,968,490	97.8	1.3
	比 較	△ 35,319,319	△ 37,437,502	0	2,118,183	△ 0.5	0.0
	増 減 率	△ 5.9	△ 6.4	—	16.3	—	—
2 小 学 校 費	3 年 度	773,763,786	738,001,888	0	35,761,898	95.4	1.7
	2 年 度	837,395,500	537,535,422	295,751,000	4,109,078	64.2	1.1
	比 較	△ 63,631,714	200,466,466	△ 295,751,000	31,652,820	31.2	0.6
	増 減 率	△ 7.6	37.3	皆 減	770.3	—	—
3 中 学 校 費	3 年 度	347,236,976	343,667,528	0	3,569,448	99.0	0.8
	2 年 度	413,701,637	409,531,635	0	4,170,002	99.0	0.9
	比 較	△ 66,464,661	△ 65,864,107	0	△ 600,554	0.0	△ 0.1
	増 減 率	△ 16.1	△ 16.1	—	△ 14.4	—	—
4 社 会 教 育 費	3 年 度	568,875,614	490,580,934	64,698,020	13,596,660	86.2	1.2
	2 年 度	465,999,803	445,286,903	10,126,000	10,586,900	95.6	1.0
	比 較	102,875,811	45,294,031	54,572,020	3,009,760	△ 9.4	0.2
	増 減 率	22.1	10.2	538.9	28.4	—	—
5 保 健 体 育 費	3 年 度	954,192,000	927,284,758	0	26,907,242	97.2	2.2
	2 年 度	2,477,132,890	2,445,490,321	17,147,000	14,495,569	98.7	5.3
	比 較	△ 1,522,940,890	△ 1,518,205,563	△ 17,147,000	12,411,673	△ 1.5	△ 3.1
	増 減 率	△ 61.5	△ 62.1	皆 減	85.6	—	—
合 計	3 年 度	3,210,973,703	3,051,353,762	64,698,020	94,921,921	95.0	7.2
	2 年 度	4,796,454,476	4,427,100,437	323,024,000	46,330,039	92.3	9.6
	比 較	△ 1,585,480,773	△ 1,375,746,675	△ 258,325,980	48,591,882	2.7	△ 2.4
	増 減 率	△ 33.1	△ 31.1	△ 80.0	104.9	—	—

教育費は、歳出総額の7.2%を占め、この比率を令和2年度と比較すると2.4ポイントの低下となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は3,051,353,762円で、執行率は95.0%であり、支出済額を令和2年度と比較すると1,375,746,675円(31.1%)の減少となっている。

減少となった主なものは、皆減となった第5項 保健体育費 体育館整備費

1,571,968,869円、第3項 中学校費 第1目 中学校管理費 62,721,381円（15.7%）などである。

一方、増加となった主なものは、第2項 小学校費 第1目 小学校管理費 207,990,976円（39.8%）、第4項 社会教育費 第3目 図書館費 38,517,094円（30.8%）などである。

継続費として、重要文化財旧大湊水源地水道施設修理事業費 41,655,020円、繰越明許費として、人と本をつなげるまちづくり事業費 23,043,000円が翌年度へ繰越しとなっている。

第11款 公債費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	3年度	5,948,594,000	5,948,309,321	0	284,679	100.0	14.0
	2年度	5,567,799,000	5,566,357,593	0	1,441,407	100.0	12.1
	比 較	380,795,000	381,951,728	0	△ 1,156,728	0.0	1.9
	増 減 率	6.8	6.9	—	△ 80.2	—	—

公債費は、歳出総額の14.0%を占め、この比率を令和2年度と比較すると1.9ポイントの上昇となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は5,948,309,321円で、執行率は100.0%であり、支出済額を令和2年度と比較すると381,951,728円（6.9%）の増加となっている。

増加となったものは、第1項 公債費 第1目 元金の償還金利子及び割引料 長期債元金償還金 400,967,646円（7.4%）である。

一方、減少となったものは、第1項 公債費 第2目 利子の償還金利子及び割引料 長期債利子 19,015,918円（12.5%）である。

第12款 諸支出金

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 営 企 業 費	3年度	4,990,183,000	4,990,122,626	0	60,374	100.0	11.7
	2年度	5,127,907,000	5,125,170,409	0	2,736,591	99.9	11.1
	比 較	△ 137,724,000	△ 135,047,783	0	△ 2,676,217	0.1	0.6
	増 減 率	△ 2.7	△ 2.6	—	△ 97.8	—	—

諸支出金は、歳出総額の11.7%を占め、この比率を令和2年度と比較すると0.6ポ

イントの上昇となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は4,990,122,626円で、執行率は100%であり、支出済額を令和2年度と比較すると135,047,783円（2.6%）の減少となっている。

減少となった主なものは、皆減となった第1項 公営企業費 新型コロナウイルス感染症対策費98,957,945円、第1目 公営企業費の脇野沢地区水道施設整備事業等出資金120,200,000円（40.8%）などである。

一方、増加となったものは、第1項 公営企業費 第1目 公営企業費の下北医療センター負担金94,158,501円（5.2%）である。

第13款 予備費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額			不 用 額	充 用 数
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計		
1 予 備 費	3 年 度	25,000,000	22,202,581	2,797,419	2,797,419	45
	2 年 度	25,000,000	17,293,129	7,706,871	7,706,871	74
	比 較	0	4,909,452	△ 4,909,452	△ 4,909,452	△ 29
	増 減 率	0.0	28.4	△ 63.7	△ 63.7	—

予備費は、22,202,581円を他の費目へ充用し、2,797,419円が不用額となっている。なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数	
2 総務費	1 総務管理費	6 文書管理費	8 旅費	10,686	2	
			12 委託料	319,000	1	
		15 大畑庁舎管理費	17 備品購入費	291,500	1	
		16 脇野沢庁舎管理費	10 需用費	395,173	1	
	2 徴税費	1 税務総務費	7 報償費	141,000	2	
			8 旅費	48,360	1	
		2 市税等徴収費	11 役務費	183,532	1	
			22 償還金利子及び割引料	1,926,093	6	
	小計				3,315,344	15
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	10 需用費	925,274	1
2 障害福祉費			7 報償費	158,845	8	
11 災害対策費			1 報酬	39,000	3	
			8 旅費	5,570	1	
4 生活保護費		1 生活保護総務費	17 備品購入費	192,500	1	
		2 扶助費	22 償還金利子及び割引料	30,096	1	
小計				1,351,285	15	
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	8 旅費	3,523	3	
		9 環境整備費	22 償還金利子及び割引料	794,000	1	
	小計				797,523	4
8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	17 備品購入費	176,880	1	
	2 道路橋りょう費	4 道路新設改良費	8 旅費	15,960	1	
	小計				192,840	2
9 消防費	1 消防費	5 消防施設整備費	8 旅費	33,860	1	
		6 災害対策費	10 需用費	330,000	1	
			12 委託料	14,952,026	2	
	小計				15,315,886	4
10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	10 需用費	451,451	1	
		3 図書館費	10 需用費	748,252	3	
	5 保健体育費	4 体育施設管理費	4 共済費	30,000	1	
	小計				1,229,703	5
合計				22,202,581	45	

充用額は 22,202,581 円で令和 2 年度と比較すると 4,909,452 円 (28.4%) の増加となっており、充用件数は 45 件で、令和 2 年度と比較し 29 件の減少となっている。

節別では、委託料が 15,271,026 円 (3 件) で、全体の 68.8%、償還金利子及び割引料が 2,750,189 円 (8 件) で、全体の 12.4% を占めている。

第14款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 害 公 復 共 土 復 木 設 旧 施 費 災	3 年 度	311,662,000	125,098,421	186,040,570	523,009	40.1	0.3
	2 年 度	0	0	0	0	—	—
	比 較	311,662,000	125,098,421	186,040,570	523,009	—	—
	増 減 率	皆 増	皆 増	皆 増	皆 増	—	—
2 復 施 農 設 林 旧 水 費 災 産 害 業	3 年 度	21,700,000	4,489,100	17,210,000	900	20.7	0.0
	2 年 度	0	0	0	0	—	—
	比 較	21,700,000	4,489,100	17,210,000	900	—	—
	増 減 率	皆 増	皆 増	皆 増	皆 増	—	—
合 計	3 年 度	333,362,000	129,587,521	203,250,570	523,909	38.9	0.3
	2 年 度	0	0	0	0	0.0	0.0
	比 較	333,362,000	129,587,521	203,250,570	523,909	38.9	0.3
	増 減 率	皆 増	皆 増	皆 増	皆 増	—	—

災害復旧費は、歳出総額の0.3%を占め、この比率は令和2年度と比較すると0.3ポイントの上昇となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は129,587,521円で、執行率は38.9%であり、支出済額を令和2年度と比較すると129,587,521円(皆増)となっている。

繰越明許費として、災害復旧事業費186,040,570円及び農地農業用施設災害復旧事業費17,210,000円が翌年度へ繰越しとなっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和3年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳入	5,985,556,755 円
歳出	5,831,993,696 円
差引額	153,563,059 円

の黒字決算となっている。

なお、国民健康保険特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳 入 総 額	5,985,556,755	5,826,898,542	158,658,213	2.7
歳 出 総 額	5,831,993,696	5,693,636,714	138,356,982	2.4
歳 入 歳 出 差 引 額	153,563,059	133,261,828	20,301,231	15.2
越 翌 す 年 べ 度 き へ 財 繰 源 り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	0
実 質 収 支 額	153,563,059	133,261,828	20,301,231	15.2
単 年 度 収 支 額	20,301,231	△ 133,413,741	153,714,972	115.2

決算額の予算現額に対する割合は、歳入が99.8%、歳出が97.2%となっており、決算額を令和2年度と比較すると、歳入で158,658,213円(2.7%)、歳出で138,356,982円(2.4%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

令和3年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は153,563,059円の黒字であり、この剰余金は全額財政調整基金に積み立てることとしている。

単年度収支額は、令和3年度の実質収支額から令和2年度の実質収支額を差し引いたもので、20,301,231円の黒字となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
3 年 度	5,999,813,000	6,369,101,582	5,985,556,755	448,200	40,864,661	343,128,366	99.8	94.0
2 年 度	6,230,599,000	6,259,344,405	5,826,898,542	547,700	54,061,315	378,932,248	93.5	93.1
比 較	△ 230,786,000	109,757,177	158,658,213	△ 99,500	△ 13,196,654	△ 35,803,882	6.3	0.9
増 減 率	△ 3.7	1.8	2.7	△ 18.2	△ 24.4	△ 9.4	—	—

令和3年度の歳入決算額は5,985,556,755円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は99.8%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は94.0%であり、令和2年度と比較して執行率は6.3ポイントの上昇、収入率は0.9ポイントの上昇となっている。

収入済額を令和2年度と比較すると158,658,213円（2.7%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第4款 県支出金 203,564,226円（5.0%）、第8款 諸収入 886,639円（4.8%）などである。

第1款 国民健康保険税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 保 国 民 健 康 保 険 税	3 年 度	1,116,176,000	1,543,531,766	1,164,680,369	447,800	40,584,146	338,715,051	104.3	75.5
	2 年 度	1,157,964,000	1,606,581,468	1,178,821,487	547,100	54,061,315	374,245,766	101.8	73.4
	比 較	△ 41,788,000	△ 63,049,702	△ 14,141,118	△ 99,300	△ 13,477,169	△ 35,530,715	2.5	2.1
	増 減 率	△ 3.6	△ 3.9	△ 1.2	△ 18.2	△ 24.9	△ 9.5	—	—

国民健康保険税は、歳入総額の19.5%を占め、この比率を令和2年度と比較すると0.7ポイント低下している。（「審査資料9」参照）

収入済額は1,164,680,369円で、執行率は104.3%、収入率は75.5%である。

なお、国民健康保険税の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 保国保一 険民険般 税健者被 小	現 年 課 税 分	1,107,995,649	1,114,530,465	△ 6,534,816	△ 0.6
	滞 納 繰 越 分	56,381,259	63,382,196	△ 7,000,937	△ 11.0
	計	1,164,376,908	1,177,912,661	△ 13,535,753	△ 1.1
2 保国保退 険民険職 税健者被 小	現 年 課 税 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	303,461	908,826	△ 605,365	△ 66.6
	計	303,461	908,826	△ 605,365	△ 66.6
合 計		1,164,680,369	1,178,821,487	△ 14,141,118	△ 1.2

収入済額を令和2年度と比較すると14,141,118円(1.2%)の減少となっている。
これは、国保加入世帯数及び被保険者数の減少によるものである。

国民健康保険税の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国民健康保険税 現年課税分	0	0	0	0	0	0
国民健康保険税 滞納繰越分	440	40,584,146	519	54,061,315	△ 79	△ 13,477,169
合 計	440	40,584,146	519	54,061,315	△ 79	△ 13,477,169

不納欠損額は40,584,146円で、令和2年度と比較すると13,477,169円(24.9%)の減少となっている。

また、件数は440件で、令和2年度と比較して79件の減少となっている。

国民健康保険税の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 保国保一 険民険般 健者被 税康者被	現 年 課 税 分	63,263,351	59,936,335	3,327,016	5.6
	滞 納 繰 越 分	272,942,038	310,127,723	△ 37,185,685	△ 12.0
	小 計	336,205,389	370,064,058	△ 33,858,669	△ 9.1
2 保国保退 険民険職 健者職 税康等被	現 年 課 税 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	2,509,662	4,181,708	△ 1,672,046	△ 40.0
	小 計	2,509,662	4,181,708	△ 1,672,046	△ 40.0
合 計		338,715,051	374,245,766	△ 35,530,715	△ 9.5

収入未済額は 338,715,051 円で、令和 2 年度と比較すると 35,530,715 円 (9.5%) の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年課税分 63,263,351 円及び滞納繰越分 275,451,700 円で、令和 2 年度と比較すると、現年課税分で 3,327,016 円 (5.6%) の増加、滞納繰越分で 38,857,731 円 (12.4%) の減少となっている。(「審査資料 10」参照)

第 2 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 手 数 料	3 年 度	907,000	668,100	668,500	400	0	0	73.7	100.1
	2 年 度	937,000	705,700	706,300	600	0	0	75.4	100.1
	比 較	△ 30,000	△ 37,600	△ 37,800	△ 200	0	0	△ 1.7	0.0
	増 減 率	△ 3.2	△ 5.3	△ 5.4	△ 33.3	—	—	—	—

収入済額は 668,500 円で、執行率は 73.7%、収入率は 100.1%である。

収入済額を令和 2 年度と比較すると 37,800 円 (5.4%) の減少となっている。

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 国 庫 補 助 金	3 年 度	1,000	3,928,000	3,928,000	0	0	392,800.0	100.0
	2 年 度	34,673,000	18,695,000	18,695,000	0	0	53.9	100.0
	比 較	△ 34,672,000	△ 14,767,000	△ 14,767,000	0	0	392,746.1	0.0
	増 減 率	△ 100.0	△ 79.0	△ 79.0	—	—	—	—

収入済額は3,928,000円で、執行率は392,800.0%、収入率は100.0%である。
収入済額を令和2年度と比較すると14,767,000円(79.0%)の減少となっている。

第4款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 ・ 県 補 負 助 担 金 金	3 年 度	4,315,188,000	4,278,092,697	4,278,092,697	0	0	99.1	100.0
	2 年 度	4,464,205,000	4,074,528,471	4,074,528,471	0	0	91.3	100.0
	比 較	△ 149,017,000	203,564,226	203,564,226	0	0	7.8	0.0
	増 減 率	△ 3.3	5.0	5.0	—	—	—	—
2 金 財 政 交 安 定 付 化 基	3 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	2 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—
合 計	3 年 度	4,315,189,000	4,278,092,697	4,278,092,697	0	0	99.1	100.0
	2 年 度	4,464,206,000	4,074,528,471	4,074,528,471	0	0	91.3	100.0
	比 較	△ 149,017,000	203,564,226	203,564,226	0	0	7.8	0.0
	増 減 率	△ 3.3	5.0	5.0	—	—	—	—

県支出金は、歳入総額の71.5%を占め、この比率を令和2年度と比較すると1.6ポイント上昇している。(「審査資料9」参照)

収入済額は4,278,092,697円で、執行率99.1%、収入率100.0%である。

収入済額を令和2年度と比較すると203,564,226円(5.0%)の増加となっている。

増加となったものは、第1項 県負担金・補助金 第1目 保険給付費等交付金 普通交付分216,637,226円(5.7%)である。

第5款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 財 産 運 用 収 入	3 年 度	1,000	50	50	0	0	5.0	100.0
	2 年 度	1,000	14	14	0	0	1.4	100.0
	比 較	0	36	36	0	0	3.6	0.0
	増 減 率	0.0	257.1	257.1	—	—	—	—

収入済額は50円で、執行率は5.0%、収入率は100.0%である。

これは、普通預金の利子を、国民健康保険特別会計へ運用利子相当分として編入したものである。

収入済額を令和2年度と比較すると36円(257.1%)の増加となっている。

第6款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 他 会 計 繰 入 金	3 年 度	562,271,000	518,788,006	518,788,006	0	0	92.3	100.0
	2 年 度	568,164,000	535,634,776	535,634,776	0	0	94.3	100.0
	比 較	△ 5,893,000	△ 16,846,770	△ 16,846,770	0	0	△ 2.0	0.0
	増 減 率	△ 1.0	△ 3.1	△ 3.1	—	—	—	—
2 基 金 繰 入 金	3 年 度	751,000	0	0	0	0	0.0	—
	2 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	750,000	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	75,000.0	—	—	—	—	—	—
合 計	3 年 度	563,022,000	518,788,006	518,788,006	0	0	92.1	100.0
	2 年 度	568,165,000	535,634,776	535,634,776	0	0	94.3	100.0
	比 較	△ 5,143,000	△ 16,846,770	△ 16,846,770	0	0	△ 2.2	0.0
	増 減 率	△ 0.9	△ 3.1	△ 3.1	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の8.7%を占め、この比率を令和2年度と比較すると0.5ポイントの低下となっている。(「審査資料9」参照)

収入済額は518,788,006円で、執行率92.1%、収入率100.0%である。

収入済額を令和2年度と比較すると16,846,770円(3.1%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 他会計繰入金 第1目 一般会計繰入金のうち、財政安定化支援事業繰入金14,119,000円(24.8%)である。一方、増加となった主なものは、第1項 他会計繰入金 第1目 一般会計繰入金のうち、事務費繰入金4,114,887円(22.3%)である。

第7款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 越 金	3 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	2 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—

繰越金はなかった。

第8款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 及延滞 び金加 過算 料金	3 年 度	2,501,000	5,286,407	5,286,407	0	0	211.4	100.0	
	2 年 度	2,501,000	5,290,831	5,290,831	0	0	211.5	100.0	
	比 較	0	△ 4,424	△ 4,424	0	0	△ 0.1	0.0	
	増 減 率	0.0	△ 0.1	△ 0.1	—	—	—	—	
2 元貸 金付 収 入金	3 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—	
	2 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—	
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—	
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	
3 雑 入	3 年 度	2,014,000	18,806,556	14,112,726	0	280,515	4,413,315	700.7	75.0
	2 年 度	2,150,000	17,908,145	13,221,663	0	0	4,686,482	615.0	73.8
	比 較	△ 136,000	898,411	891,063	0	280,515	△ 273,167	85.7	1.2
	増 減 率	△ 6.3	5.0	6.7	—	皆 増	△ 5.8	—	—
合 計	3 年 度	4,516,000	24,092,963	19,399,133	0	280,515	4,413,315	429.6	80.5
	2 年 度	4,652,000	23,198,976	18,512,494	0	0	4,686,482	397.9	79.8
	比 較	△ 136,000	893,987	886,639	0	280,515	△ 273,167	31.7	0.7
	増 減 率	△ 2.9	3.9	4.8	—	皆 増	△ 5.8	—	—

諸収入は、歳入総額の0.3%を占め、この比率を令和2年度と比較すると0.1ポイント低下している。(「審査資料9」参照)

収入済額は19,399,133円で、執行率は429.6%、収入率は80.5%である。

なお、諸収入の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

諸収入の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 過算延 金滞 及金 料び加	1 一般被保険者延滞金	5,286,407	5,290,831	△ 4,424	△ 0.1
	小 計	5,286,407	5,290,831	△ 4,424	△ 0.1
3 雑 入	1 一般被保険者第三者 納 付 金	6,058,544	74,351	5,984,193	8,048.6
	2 退職被保険者等 第 三 者 納 付 金	0	0	0	—
	3 一般被保険者返納金	3,184,457	11,507,375	△ 8,322,918	△ 72.3
	4 退職被保険者等 返 納 金	0	0	0	—
	5 雑 入	4,869,725	1,639,937	3,229,788	196.9
	小 計	14,112,726	13,221,663	891,063	6.7
合 計		19,399,133	18,512,494	886,639	4.8

収入済額を令和2年度と比較すると886,639円(4.8%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第3項 雑入 第1目 一般被保険者第三者納付金5,984,193円(8,048.6%)、同項 第5目 雑入3,229,788円(196.9%)である。

一方、減少となったものは、第3項 雑入 第3目 一般被保険者返納金8,322,918円(72.3%)である。

諸収入の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分		3 年 度		2 年 度		比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
3 雑 入	3 一般被保険者 返 納 金	4	280,515	0	0	4	280,515

不納欠損額を令和2年度と比較すると皆増となっており、件数は4件増加している。

諸収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
3 雑 入	3 一般被保険者返納金	4,413,315	4,686,482	△ 273,167	△ 5.8

収入未済額は、第3項 雑入 第3目 一般被保険者返納金4,413,315円で令和2年度と比較すると273,167円(5.8%)の減少となっている。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
3 年 度	5,999,813,000	5,831,993,696	0	0	0	167,819,304	97.2
2 年 度	6,230,599,000	5,693,636,714	0	0	0	536,962,286	91.4
比 較	△ 230,786,000	138,356,982	0	0	0	△ 369,142,982	5.8
増 減 率	△ 3.7	2.4	—	—	—	△ 68.7	—

令和 3 年度の歳出決算額は 5,831,993,696 円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は 97.2%であり、令和 2 年度と比較すると 5.8 ポイントの上昇となっている。

支出済額を令和 2 年度と比較すると 138,356,982 円（2.4%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 2 款 保険給付費 209,250,805 円（5.4%）、第 9 款 諸支出金 20,970,517 円（19.4%）などである。

第1款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 管 理 費	3 年 度	23,646,527	23,076,397	0	570,130	97.6	0.4
	2 年 度	22,924,641	22,856,200	0	68,441	99.7	0.4
	比 較	721,886	220,197	0	501,689	△ 2.1	0.0
	増 減 率	3.1	1.0	—	733.0	—	—
2 運 営 協 議 会 費	3 年 度	1,486,000	95,995	0	1,390,005	6.5	0.0
	2 年 度	1,663,000	0	0	1,663,000	0.0	0.0
	比 較	△ 177,000	95,995	0	△ 272,995	6.5	0.0
	増 減 率	△ 10.6	皆増	—	△ 16.4	—	—
3 趣 旨 普 及 費	3 年 度	574,000	489,345	0	84,655	85.3	0.0
	2 年 度	608,000	450,900	0	157,100	74.2	0.0
	比 較	△ 34,000	38,445	0	△ 72,445	11.1	0.0
	増 減 率	△ 5.6	8.5	—	△ 46.1	—	—
合 計	3 年 度	25,706,527	23,661,737	0	2,044,790	92.0	0.4
	2 年 度	25,195,641	23,307,100	0	1,888,541	92.5	0.4
	比 較	510,886	354,637	0	156,249	△ 0.5	0.0
	増 減 率	2.0	1.5	—	8.3	—	—

総務費は、歳出総額の0.4%を占め、この比率を令和2年度と比較すると同じ割合となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は23,661,737円で、執行率は92.0%である。

支出済額を令和2年度と比較すると354,637円(1.5%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費 291,317円(1.5%)などである。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 療 養 諸 費	3 年 度	3,570,684,000	3,493,973,399	0	76,710,601	97.9	59.9
	2 年 度	3,740,885,000	3,317,737,078	0	423,147,922	88.7	58.2
	比 較	△ 170,201,000	176,236,321	0	△ 346,437,321	9.2	1.7
	増 減 率	△ 4.5	5.3	—	△ 81.9	—	—
2 高 額 療 養 費	3 年 度	602,597,000	555,095,636	0	47,501,364	92.1	9.5
	2 年 度	582,293,000	515,343,327	0	66,949,673	88.5	9.1
	比 較	20,304,000	39,752,309	0	△ 19,448,309	3.6	0.4
	増 減 率	3.5	7.7	—	△ 29.0	—	—
3 移 送 費	3 年 度	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
	2 年 度	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—
4 出 産 育 児 諸 費	3 年 度	12,000,000	5,024,000	0	6,976,000	41.9	0.1
	2 年 度	14,700,000	11,744,000	0	2,956,000	79.9	0.2
	比 較	△ 2,700,000	△ 6,720,000	0	4,020,000	△ 38.0	△ 0.1
	増 減 率	△ 18.4	△ 57.2	—	136.0	—	—
5 葬 祭 諸 費	3 年 度	6,500,000	5,850,000	0	650,000	90.0	0.1
	2 年 度	6,500,000	5,900,000	0	600,000	90.8	0.1
	比 較	0	△ 50,000	0	50,000	△ 0.8	0.0
	増 減 率	0.0	△ 0.8	—	8.3	—	—
6 傷 病 手 当 金	3 年 度	1,500,000	32,175	0	1,467,825	2.1	0.0
	2 年 度	0	0	0	0	—	—
	比 較	1,500,000	32,175	0	1,467,825	—	—
	増 減 率	皆 増	皆 増	—	皆 増	—	—
合 計	3 年 度	4,193,283,000	4,059,975,210	0	133,307,790	96.8	69.6
	2 年 度	4,344,380,000	3,850,724,405	0	493,655,595	88.6	67.6
	比 較	△ 151,097,000	209,250,805	0	△ 360,347,805	8.2	2.0
	増 減 率	△ 3.5	5.4	—	△ 73.0	—	—

保険給付費は、歳出総額の 69.6%を占め、この比率を令和 2 年度と比較すると 2.0 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 1 1」参照）

支出済額は 4,059,975,210 円で、執行率は 96.8%である。

支出済額を令和 2 年度と比較すると 209,250,805 円（5.4%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 療養諸費 第 1 目 一般被保険者療養給付費 175,164,522 円（5.3%）、第 2 項 高額療養費 第 1 目 一般被保険者高額療養費 39,972,668 円（7.8%）などである。

これは、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症の影響により減少した受診者数が、平年並みに戻りつつあることによるものである。

一方、減少となった主なものは、第 4 項 出産育児諸費 第 1 目 出産育児一時金 6,720,000 円（57.2%）などである。

なお、保険給付に係る国民健康保険税の前年度比較は、次表のとおりである。

保険給付に係る国民健康保険税の前年度比較

（単位：円、%、世帯、人）

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
保 險 給 付 費 (A)	4,059,975,210	3,850,724,405	209,250,805	5.4
国 民 健 康 保 険 税 (医 療 給 付 費 分) (B)	768,178,011	776,435,184	△ 8,257,173	△ 1.1
(B) / (A)	18.9	20.2	△ 1.3	△ 6.4
一 世 帯 当 た り 保 險 給 付 費 (A) / (C)	496,694	463,719	32,975	7.1
一 世 帯 当 た り 収 納 税 額 (B) / (C)	93,978	93,501	477	0.5
被 保 険 者 一 人 当 た り 保 險 給 付 費 (A) / (D)	331,183	305,129	26,054	8.5
被 保 険 者 一 人 当 た り 収 納 税 額 (B) / (D)	62,662	61,524	1,138	1.8
年 間 平 均 世 帯 数 (C)	8,174	8,304	△ 130	△ 1.6
年 間 平 均 被 保 険 者 数 (D)	12,259	12,620	△ 361	△ 2.9

保険給付費を令和 2 年度と比較すると、一世帯当たり 32,975 円（7.1%）、被保険者一人当たり 26,054 円（8.5%）それぞれ増加となっている。

また、収納税額は、一世帯当たり 477 円（0.5%）、被保険者一人当たり 1,138 円（1.8%）それぞれ増加となっている。

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 医療給付費分	3年度	1,017,294,000	1,017,292,890	0	1,110	100.0	17.4
	2年度	1,144,466,000	1,144,464,510	0	1,490	100.0	20.1
	比較	△ 127,172,000	△ 127,171,620	0	△ 380	0.0	△ 2.7
	増減率	△ 11.1	△ 11.1	—	△ 25.5	—	—
2 後期高齢者支援金等分	3年度	359,382,000	359,381,597	0	403	100.0	6.2
	2年度	375,110,000	375,109,235	0	765	100.0	6.6
	比較	△ 15,728,000	△ 15,727,638	0	△ 362	0.0	△ 0.4
	増減率	△ 4.2	△ 4.2	—	△ 47.3	—	—
3 介護納付金分	3年度	187,607,000	187,606,610	0	390	100.0	3.2
	2年度	141,250,000	141,249,668	0	332	100.0	2.5
	比較	46,357,000	46,356,942	0	58	0.0	0.7
	増減率	32.8	32.8	—	17.5	—	—
合 計	3年度	1,564,283,000	1,564,281,097	0	1,903	100.0	26.8
	2年度	1,660,826,000	1,660,823,413	0	2,587	100.0	29.2
	比較	△ 96,543,000	△ 96,542,316	0	△ 684	0.0	△ 2.4
	増減率	△ 5.8	△ 5.8	—	△ 26.4	—	—

国民健康保険事業費納付金は、歳出総額の 26.8%を占め、この比率を令和2年度と比較すると 2.4ポイントの低下となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は 1,564,281,097 円で、執行率は 100.0%である。

支出済額を令和2年度と比較すると 96,542,316 円 (5.8%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 医療給付費分 第1目 一般被保険者医療給付費分 127,171,620 円 (11.1%)、第2項 後期高齢者支援金等分 第1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分 15,727,638 円 (4.2%) などである。

一方、増加となったものは、第3項 介護納付金分 第1目 介護納付金分 46,356,942 円 (32.8%) などである。

第4款 共同事業拠出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 共 同 事 業 拠 出 金	3 年 度	2,000	142	0	1,858	7.1	0.0
	2 年 度	2,000	1,035	0	965	51.8	0.0
	比 較	0	△ 893	0	893	△ 44.7	0.0
	増 減 率	0.0	△ 86.3	—	92.5	—	—

共同事業拠出金の支出済額は142円となっている。

第5款 財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 基 財 金 政 拠 出 金 安 定 化	3 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	2 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

財政安定化基金拠出金はなかった。

第6款 保健事業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 事 特 定 健 康 診 査 費	3 年 度	42,172,000	32,004,713	0	10,167,287	75.9	0.6
	2 年 度	47,198,000	28,206,484	0	18,991,516	59.8	0.5
	比 較	△ 5,026,000	3,798,229	0	△ 8,824,229	16.1	0.1
	増 減 率	△ 10.6	13.5	—	△ 46.5	—	—
2 保 健 事 業 費	3 年 度	27,737,000	22,944,516	0	4,792,484	82.7	0.4
	2 年 度	27,892,000	22,418,549	0	5,473,451	80.4	0.4
	比 較	△ 155,000	525,967	0	△ 680,967	2.3	0.0
	増 減 率	△ 0.6	2.3	—	△ 12.4	—	—
合 計	3 年 度	69,909,000	54,949,229	0	14,959,771	78.6	1.0
	2 年 度	75,090,000	50,625,033	0	24,464,967	67.4	0.9
	比 較	△ 5,181,000	4,324,196	0	△ 9,505,196	11.2	0.1
	増 減 率	△ 6.9	8.5	—	△ 38.9	—	—

保健事業費は、歳出総額の1.0%を占め、この比率を令和2年度と比較すると0.1ポイントの上昇となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は54,949,229円で、執行率は78.6%である。

支出済額を令和2年度と比較すると4,324,196円(8.5%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 特定健康診査事業費 第1目 特定健康診査事業費4,079,163円(14.9%)、第2項 保健事業費 第1目 保健事業費525,967円(2.3%)などである。

これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により減少した特定健診の受診者数が、平年並に戻りつつあることによるものである。

第7款 基金積立金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 基 金 積 立 金	3 年 度	1,000	50	0	950	5.0	0.0
	2 年 度	1,000	14	0	986	1.4	0.0
	比 較	0	36	0	△ 36	3.6	0.0
	増 減 率	0.0	257.1	—	△ 3.7	—	—

支出済額は50円で、執行率は5.0%である。

これは、普通預金の利子を、国民健康保険事業会計財政調整基金へ運用利子相当分として編入したものである。

支出済額を令和2年度と比較すると、36円(257.1%)の増加となっている。

第8款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 公 債 費	3 年 度	211,000	0	0	211,000	0.0	0.0
	2 年 度	211,000	0	0	211,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

公債費はなかった。

第9款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 還 償 付 還 加 金 算 及 金 び	3 年 度	30,730,231	30,729,231	0	1,000	100.0	0.5
	2 年 度	15,200,000	10,409,714	0	4,790,286	68.5	0.2
	比 較	15,530,231	20,319,517	0	△ 4,789,286	31.5	0.3
	増 減 率	102.2	195.2	—	△ 100.0	—	—
2 繰 出 金	3 年 度	107,344,000	98,397,000	0	8,947,000	91.7	1.7
	2 年 度	100,652,000	97,746,000	0	2,906,000	97.1	1.7
	比 較	6,692,000	651,000	0	6,041,000	△ 5.4	0.0
	増 減 率	6.6	0.7	—	207.9	—	—
合 計	3 年 度	138,074,231	129,126,231	0	8,948,000	93.5	2.2
	2 年 度	115,852,000	108,155,714	0	7,696,286	93.4	1.9
	比 較	22,222,231	20,970,517	0	1,251,714	0.1	0.3
	増 減 率	19.2	19.4	—	16.3	—	—

諸支出金は、歳出総額の2.2%を占め、この比率を令和2年度と比較すると0.3ポイントの上昇となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は129,126,231円で、執行率は93.5%である。

支出済額を令和2年度と比較すると20,970,517円(19.4%)の増加となっている。

増加となったものは、第1項 償還金及び還付加算金 第1目 一般被保険者保険税還付金2,520,360円(54.2%)、同項 第3目 償還金17,802,396円(309.0%)及び第2項 繰出金 第1目 直営診療施設勘定繰出金651,000円(0.7%)である。

第10款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	3 年 度	10,000,000	1,657,758	8,342,242	8,342,242
	2 年 度	10,000,000	959,641	9,040,359	9,040,359
	比 較	0	698,117	△ 698,117	△ 698,117
	増 減 率	0.0	72.7	△ 7.7	△ 7.7

予備費は、1,657,758円を他の費目へ充用し、8,342,242円が不用額となっている。
充用額を令和2年度と比較すると698,117円(7.7%)の減少となっている。
なお、予備費の充用額は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充 用 額	件 数
1 総 務 費	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	1 報 酬	856,009	1
			18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,484	1
		2 連 合 会 負 担 金	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	68,034	1
	小 計				928,527
9 諸 支 出 金	1 償 還 金 及 び 還 付 金 加 算	3 償 還 金	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引	729,231	1
			小 計		
合 計				1,657,758	4

充用件数は4件で、令和2年度と比較して2件の増加となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和3年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳入	623,902,810円
歳出	612,393,410円
差引額	11,509,400円

の黒字決算となっている。

なお、後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	623,902,810	618,180,020	5,722,790	0.9
歳出総額	612,393,410	606,466,720	5,926,690	1.0
歳入歳出差引額	11,509,400	11,713,300	△203,900	△1.7
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	0
実質収支額	11,509,400	11,713,300	△203,900	△1.7
単年度収支額	△203,900	4,028,900	△4,232,800	△105.1

決算額の予算現額に対する割合は、歳入は100.9%、歳出では99.0%となっており、決算額を令和2年度と比較すると、歳入で5,722,790円(0.9%)、歳出で5,926,690円(1.0%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

令和3年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は11,509,400円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額となっている。この剰余金は、翌年度に全額繰り越し、督促手数料分を除き、青森県後期高齢者医療広域連合に納付するものとなっている。

また、単年度収支額は、令和3年度の実質収支額から令和2年度の実質収支額を控除したもので、203,900円の赤字となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3年度	618,488,000	627,803,510	623,902,810	61,200	0	3,961,900	100.9	99.4
2年度	607,419,000	621,337,920	618,180,020	54,900	2,400	3,210,400	101.8	99.5
比較	11,069,000	6,465,590	5,722,790	6,300	△ 2,400	751,500	△ 0.9	△ 0.1
増減率	1.8	1.0	0.9	11.5	皆減	23.4	—	—

令和3年度の歳入決算額は623,902,810円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は100.9%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は99.4%であり、令和2年度と比較して、執行率は0.9ポイントの低下、収入率は0.1ポイントの低下となっている。

収入済額を令和2年度と比較すると、5,722,790円（0.9%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1款 後期高齢者医療保険料2,471,400円（0.6%）及び第4款 繰越金4,028,900円（52.4%）である。

一方、減少となったものは、第3款 繰入金800,310円（0.4%）である。

不納欠損額は0円で、令和2年度と比較すると皆減となっている。

収入未済額は3,961,900円で、これは全額、後期高齢者医療保険料であり、令和2年度と比較すると751,500円（23.4%）の増加となっている。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
1 医後 療期 保高 険 齢 者	3年度	421,191,000	431,358,000	427,457,300	61,200	0	3,961,900	101.5	99.1
	2年度	413,678,000	428,143,800	424,985,900	54,900	2,400	3,210,400	102.7	99.3
	比較	7,513,000	3,214,200	2,471,400	6,300	△ 2,400	751,500	△ 1.2	△ 0.2
	増減率	1.8	0.8	0.6	11.5	皆減	23.4	—	—

後期高齢者医療保険料は、歳入総額の68.5%を占め、この比率を令和2年度と比較すると0.3ポイントの低下となっている。（「審査資料13」参照）

収入済額は427,457,300円で、執行率は101.5%、収入率は99.1%である。

なお、後期高齢者医療保険料の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			3 年 度	2 年 度	比 較	
					金 額	増 減 率
後期 高齢者 医療 保険 料	1 保 特 別 徴 料 収	現 年 度 分	323,508,500	318,102,500	5,406,000	1.7
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
		小 計	323,508,500	318,102,500	5,406,000	1.7
	2 保 普 通 徴 料 収	現 年 度 分	102,811,800	105,884,000	△ 3,072,200	△ 2.9
		滞 納 繰 越 分	1,137,000	999,400	137,600	13.8
		小 計	103,948,800	106,883,400	△ 2,934,600	△ 2.7
合 計			427,457,300	424,985,900	2,471,400	0.6

収入済額を令和2年度と比較すると2,471,400円(0.6%)の増加となっている。
これは、被保険者の増加によるものである。

後期高齢者医療保険料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
後期高齢者医療保険料 滞 納 繰 越 分	0	0	2	2,400	△ 2	△ 2,400

不納欠損処分はなかった。

後期高齢者医療保険料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			3 年 度	2 年 度	比 較	
					金 額	増 減 率
医 後 療 期 保 高 險 保 高 齢 者	2 保 普 通 徴 料 収	現 年 度 分	1,888,500	1,958,900	△ 70,400	△ 3.6
		滞 納 繰 越 分	2,073,400	1,251,500	821,900	65.7
合 計			3,961,900	3,210,400	751,500	23.4

収入未済額は3,961,900円で、令和2年度と比較すると751,500円(23.4%)の増加となっている。

第2款 手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 手 数 料	3 年 度	220,000	83,200	83,200	0	0	37.8	100.0
	2 年 度	220,000	102,000	102,000	0	0	46.4	100.0
	比 較	0	△ 18,800	△ 18,800	0	0	△ 8.6	0.0
	増 減 率	0.0	△ 18.4	△ 18.4	—	—	—	—

収入済額は83,200円で、執行率は37.8%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和2年度と比較すると18,800円(18.4%)の減少となっている。

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 一 般 入 会 金 計	3 年 度	188,505,000	184,483,110	184,483,110	0	0	97.9	100.0
	2 年 度	185,284,000	185,283,420	185,283,420	0	0	100.0	100.0
	比 較	3,221,000	△ 800,310	△ 800,310	0	0	△ 2.1	0.0
	増 減 率	1.7	△ 0.4	△ 0.4	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の29.6%を占め、この比率を令和2年度と比較すると0.4ポイントの低下となっている。(「審査資料13」参照)

収入済額は184,483,110円で、執行率は97.9%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和2年度と比較すると800,310円(0.4%)の減少となっている。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 越 金	3 年 度	8,020,000	11,713,300	11,713,300	0	0	146.1	100.0
	2 年 度	7,685,000	7,684,400	7,684,400	0	0	100.0	100.0
	比 較	335,000	4,028,900	4,028,900	0	0	46.1	0.0
	増 減 率	4.4	52.4	52.4	—	—	—	—

繰越金は、歳入総額の1.9%を占め、この比率を令和2年度と比較すると0.7ポイントの上昇となっている。(「審査資料13」参照)

収入済額は11,713,300円で、執行率は146.1%、収入率は100.0%となっている。

収入済額を令和2年度と比較すると4,028,900円(52.4%)の増加となっている。

第5款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 延 滞 金	3 年 度	1,000	20,200	20,200	0	0	0	2,020.0	100.0
	2 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	20,200	20,200	0	0	0	2,020.0	—
	増 減 率	0.0	皆 増	皆 増	—	—	—	—	—
2 還 債 付 還 加 金 算 及 金 び	3 年 度	550,000	145,700	145,700	0	0	0	26.5	100.0
	2 年 度	550,000	124,300	124,300	0	0	0	22.6	100.0
	比 較	0	21,400	21,400	0	0	0	3.9	0.0
	増 減 率	0.0	17.2	17.2	—	—	—	—	—
3 雑 入	3 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	2 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3 年 度	552,000	165,900	165,900	0	0	0	30.1	100.0
	2 年 度	552,000	124,300	124,300	0	0	0	22.5	100.0
	比 較	0	41,600	41,600	0	0	0	7.6	0.0
	増 減 率	0.0	33.5	33.5	—	—	—	—	—

収入済額は165,900円で、執行率は30.1%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和2年度と比較すると41,600円(33.5%)の増加となっている。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事 故 繰 越 額		
3 年 度	618,488,000	612,393,410	0	0	0	6,094,590	99.0
2 年 度	607,419,000	606,466,720	0	0	0	952,280	99.8
比 較	11,069,000	5,926,690	0	0	0	5,142,310	△ 0.8
増 減 率	1.8	1.0	—	—	—	540.0	—

令和 3 年度の歳出決算額は 612,393,410 円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は 99.0%であり、令和 2 年度と比較すると 0.8 ポイントの低下となっている。

支出済額を令和 2 年度と比較すると 5,926,690 円（1.0%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 款 後期高齢者医療広域連合納付金 5,937,090 円（1.0%）である。

第 1 款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 納 医 後 付 療 期 広 広 高 域 域 高 連 域 高 合 連 高 者 連 高 金 合 者	3 年 度	617,697,000	612,168,710	0	5,528,290	99.1	100.0
	2 年 度	606,636,000	606,231,620	0	404,380	99.9	100.0
	比 較	11,061,000	5,937,090	0	5,123,910	△ 0.8	0.0
	増 減 率	1.8	1.0	—	1,267.1	—	—

後期高齢者医療広域連合納付金は、歳出総額のほぼ 100.0%を占め、令和 2 年度と同じ割合となっている。（「審査資料 1 4」参照）

支出済額は 612,168,710 円で、執行率は 99.1%である。

支出済額を令和 2 年度と比較すると 5,937,090 円（1.0%）の増加となっている。

第2款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 還 債 付 還 加 金 算 及 金 び	3 年 度	550,000	145,700	0	404,300	26.5	0.0
	2 年 度	550,000	124,300	0	425,700	22.6	0.0
	比 較	0	21,400	0	△ 21,400	3.9	0.0
	増 減 率	0.0	17.2	—	△ 5.0	—	—
2 繰 出 金	3 年 度	241,000	79,000	0	162,000	32.8	0.0
	2 年 度	233,000	110,800	0	122,200	47.6	0.0
	比 較	8,000	△ 31,800	0	39,800	△ 14.8	△ 0.0
	増 減 率	3.4	△ 28.7	—	32.6	—	—
合 計	3 年 度	791,000	224,700	0	566,300	28.4	0.0
	2 年 度	783,000	235,100	0	547,900	30.0	0.0
	比 較	8,000	△ 10,400	0	18,400	△ 1.6	△ 0.0
	増 減 率	1.0	△ 4.4	—	3.4	—	—

支出済額は224,700円で、執行率は28.4%である。

支出済額を令和2年度と比較すると10,400円(4.4%)の減少となっている。

(3) 公共用地取得事業特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和3年度公共用地取得事業特別会計の決算額は、

歳入	22,978,245円
歳出	22,978,245円
差引額	0円

の歳入歳出同額の決算となっている。

なお、公共用地取得事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳 入 総 額	22,978,245	168,026,508	△ 145,048,263	△ 86.3
歳 出 総 額	22,978,245	168,026,508	△ 145,048,263	△ 86.3
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	—
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 す 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0	—
単 年 度 収 支 額	0	0	0	—

決算額の予算現額に対する割合は、歳入、歳出ともに100.0%となっており、決算額を令和2年度と比較すると、歳入、歳出ともに145,048,263円(86.3%)の減少となっている。(「審査資料2」参照)

令和3年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額も形式収支額と同額の0円となっている。

また、単年度収支額は、令和3年度の実質収支額から令和2年度の実質収支額を控除したもので、0円となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
3 年 度	22,979,000	22,978,245	22,978,245	0	0	0	100.0	100.0
2 年 度	168,173,000	168,026,508	168,026,508	0	0	0	99.9	100.0
比 較	△ 145,194,000	△ 145,048,263	△ 145,048,263	0	0	0	0.1	0.0
増 減 率	△ 86.3	△ 86.3	△ 86.3	—	—	—	—	—

令和3年度の歳入決算額は22,978,245円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は100.0%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は100.0%であり、令和2年度と比較して執行率は0.1ポイントの増加、収入率は同じ割合となっている。

収入済額を令和2年度と比較すると145,048,263円(86.3%)の減少となっている。減少となった主なものは、第2款 財産収入118,130,000円(皆減)である。

第1款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰一 般 入 会 金 計	3 年 度	22,979,000	22,978,245	22,978,245	0	0	100.0	100.0
	2 年 度	50,043,000	49,896,508	49,896,508	0	0	99.7	100.0
	比 較	△ 27,064,000	△ 26,918,263	△ 26,918,263	0	0	0.3	0.0
	増 減 率	△ 54.1	△ 53.9	△ 53.9	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の100.0%を占め、この比率を令和2年度と比較すると70.3ポイントの増加となっている。（「審査資料16」参照）

繰入金の収入済額は、22,978,245円で、執行率100.0%、収入率は100.0%である。

令和2年度と比較すると、26,918,263円(53.9%)の減少となっている。

第2款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 収 財 産 売 入 払	3 年 度	0	0	0	0	0	0	—	—
	2 年 度	118,130,000	118,130,000	118,130,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 118,130,000	△ 118,130,000	△ 118,130,000	0	0	0	—	—
	増 減 率	皆 減	皆 減	皆 減	—	—	—	—	—

財産収入はなかった。

収入済額を令和2年度と比較すると、118,130,000円(皆減)の減少となっている。

これは、令和2年度分には、田名部まちなか団地建設事業用地を公共用地取得事業特別会計から一般会計が買戻したことによる売払収入が含まれていたことによるものである。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
3 年 度	22,979,000	22,978,245	0	0	0	755	100.0
2 年 度	168,173,000	168,026,508	0	0	0	146,492	99.9
比 較	△ 145,194,000	△ 145,048,263	0	0	0	△ 145,737	0.1
増 減 率	△ 86.3	△ 86.3	—	—	—	△ 99.5	—

令和3年度の歳出科目は第1款 公債費のみである。歳出決算額は22,979,245円で、予算現額に対する支出済額の割合(執行率)は100.0%であり、令和2年度と比較すると0.1ポイントの増加となっている。

(4) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和3年度介護保険特別会計の決算額は、

歳入	6,787,804,540円
歳出	6,554,073,336円
差引額	233,731,204円

の黒字決算となっている。

なお、介護保険特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳 入 総 額	6,787,804,540	6,688,481,870	99,322,670	1.5
歳 出 総 額	6,554,073,336	6,538,747,509	15,325,827	0.2
歳入歳出差引額	233,731,204	149,734,361	83,996,843	56.1
越翌 す年 べ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	—
実 質 収 支 額	233,731,204	149,734,361	83,996,843	56.1
単 年 度 収 支 額	83,996,843	△ 25,612,880	109,609,723	427.9

決算額の予算現額に対する割合は、歳入は99.5%、歳出は96.1%となっており、決算額を令和2年度と比較すると、歳入で99,322,670円(1.5%)の増加、歳出で15,325,827円(0.2%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

令和3年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は233,731,204円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額の233,731,204円の黒字となっている。この剰余金は、翌年度に財政調整基金として積み立てることとしている。

また、単年度収支額は、令和3年度の実質収支額から令和2年度の実質収支額を控除したもので、83,996,843円の黒字となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3年度	6,820,391,000	6,815,430,732	6,787,804,540	839,200	9,112,361	19,353,031	99.5	99.6
2年度	6,753,824,000	6,720,644,439	6,688,481,870	407,960	10,211,654	22,358,875	99.0	99.5
比較	66,567,000	94,786,293	99,322,670	431,240	△ 1,099,293	△ 3,005,844	0.5	0.1
増減率	1.0	1.4	1.5	105.7	△ 10.8	△ 13.4	—	—

令和3年度の歳入決算額は6,787,804,540円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は99.5%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は99.6%であり、令和2年度と比較して執行率は0.5ポイントの上昇、収入率は0.1ポイントの上昇となっている。

収入済額を令和2年度と比較すると99,322,670円（1.5%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1款 保険料 61,509,711円（5.0%）、第5款 支払基金交付金 19,556,241円（1.2%）などである。

一方、減少となった主なものは、第2款 分担金及び負担金 2,869,000円（13.9%）、第9款 諸収入 202,826円（30.3%）などである。

不納欠損額は9,112,361円で、これは全額、介護保険料であり、令和2年度と比較して1,099,293円（10.8%）の減少となっている。

収入未済額は19,353,031円で、これは全額、介護保険料であり、令和2年度と比較して3,005,844円（13.4%）の減少となっている。

第1款 保険料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 介 護 保 険 料	3年度	1,296,182,000	1,331,574,775	1,303,948,383	839,000	9,112,361	100.6	97.9
	2年度	1,222,179,000	1,274,601,241	1,242,438,672	407,960	10,211,654	101.7	97.5
	比較	74,003,000	56,973,534	61,509,711	431,040	△ 1,099,293	△ 1.1	0.4
	増減率	6.1	4.5	5.0	105.7	△ 10.8	△ 13.4	—

保険料は、歳入総額の19.2%を占め、この比率を令和2年度と比較すると0.6ポイントの上昇となっている。（「審査資料19」参照）

収入済額は1,303,948,383円で、執行率は100.6%、収入率は97.9%である。

なお、介護保険料の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

介護保険料の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 保険被第 1 料者保号	現 年 度 分	1,300,399,220	1,239,642,976	60,756,244	4.9
	滞 納 繰 越 分	3,549,163	2,795,696	753,467	27.0
合 計		1,303,948,383	1,242,438,672	61,509,711	5.0

収入済額は1,303,948,383円で、令和2年度と比較すると61,509,711円(5.0%)の増加となっている。

これは、新介護保険事業計画開始に伴う保険料額の増額改定によるものである。

介護保険料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介護保険料滞納繰越分	185	9,112,361	208	10,211,654	△ 23	△ 1,099,293

不納欠損額は9,112,361円で、令和2年度と比較すると1,099,293円(10.8%)の減少となっている。

件数は185件で、令和2年度と比較すると23件の減少となっており、これは第1項介護保険料第1目第1号被保険者保険料のうち滞納繰越分である。

介護保険料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 保険被第 1 料者保号	現 年 度 分	9,671,760	10,161,590	△ 489,830	△ 4.8
	滞 納 繰 越 分	9,681,271	12,197,285	△ 2,516,014	△ 20.6
合 計		19,353,031	22,358,875	△ 3,005,844	△ 13.4

収入未済額は19,353,031円で、令和2年度と比較すると3,005,844円(13.4%)の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年賦課分普通徴収保険料9,671,760円及び滞納繰越分9,681,271円である。令和2年度と比較すると、現年賦課分普通徴収保険料は489,830円(4.8%)の減少、滞納繰越分は2,516,014円(20.6%)の減少となっている。

第2款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 負 担 金	3 年 度	25,346,000	17,760,000	17,760,000	0	0	0	70.1	100.0
	2 年 度	26,406,000	20,629,000	20,629,000	0	0	0	78.1	100.0
	比 較	△ 1,060,000	△ 2,869,000	△ 2,869,000	0	0	0	△ 8.0	0.0
	増 減 率	△ 4.0	△ 13.9	△ 13.9	—	—	—	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の0.3%を占め、この比率は令和2年度と同じ割合となっている。(「審査資料19」参照)

収入済額は17,760,000円で、執行率は70.1%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和2年度と比較すると2,869,000円(13.9%)の減少となっている。

第3款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 手 数 料	3 年 度	200,000	156,400	156,600	200	0	0	78.3	100.1
	2 年 度	200,000	170,000	170,000	0	0	0	85.0	100.0
	比 較	0	△ 13,600	△ 13,400	200	0	0	△ 6.7	0.1
	増 減 率	0.0	△ 8.0	△ 7.9	皆増	—	—	—	—

収入済額は156,600円で、執行率は78.3%、収入率は100.1%である。

収入済額を令和2年度と比較すると13,400円(7.9%)の減少となっている。

第4款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 国 庫 負 担 金	3 年 度	1,147,305,000	1,163,789,547	1,163,789,547	0	0	0	101.4	100.0
	2 年 度	1,132,731,000	1,167,777,624	1,167,777,624	0	0	0	103.1	100.0
	比 較	14,574,000	△ 3,988,077	△ 3,988,077	0	0	0	△ 1.7	0.0
	増 減 率	1.3	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—	—	—
2 国 庫 補 助 金	3 年 度	481,333,000	510,257,970	510,257,970	0	0	0	106.0	100.0
	2 年 度	493,687,000	501,079,817	501,079,817	0	0	0	101.5	100.0
	比 較	△ 12,354,000	9,178,153	9,178,153	0	0	0	4.5	0.0
	増 減 率	△ 2.5	1.8	1.8	—	—	—	—	—
合 計	3 年 度	1,628,638,000	1,674,047,517	1,674,047,517	0	0	0	102.8	100.0
	2 年 度	1,626,418,000	1,668,857,441	1,668,857,441	0	0	0	102.6	100.0
	比 較	2,220,000	5,190,076	5,190,076	0	0	0	0.2	0.0
	増 減 率	0.1	0.3	0.3	—	—	—	—	—

国庫支出金は、歳入総額の 24.7%を占め、この比率を令和 2 年度と比較すると 0.3 ポイントの低下となっている。(「審査資料 19」参照)

収入済額は 1,674,047,517 円で、執行率は 102.8%、収入率は 100.0%である。

収入済額を令和 2 年度と比較すると 5,190,076 円 (0.3%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 2 項 国庫補助金 第 3 目 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 21,545,753 円 (47.2%) である。

第5款 支払基金交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 支 払 基 金	3 年 度	1,741,292,000	1,693,189,241	1,693,189,241	0	0	0	97.2	100.0
	2 年 度	1,723,017,000	1,673,633,000	1,673,633,000	0	0	0	97.1	100.0
	比 較	18,275,000	19,556,241	19,556,241	0	0	0	0.1	0.0
	増 減 率	1.1	1.2	1.2	—	—	—	—	—

支払基金交付金は、歳入総額の 24.9%を占め、この比率を令和 2 年度と比較すると 0.1 ポイントの低下となっている。(「審査資料 19」参照)

収入済額は 1,693,189,241 円で、執行率は 97.2%、収入率は 100.0%である。

収入済額を令和 2 年度と比較すると 19,556,241 円 (1.2%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 支払基金交付金 第 1 目 介護給付費交付金 18,857,241 円 (1.2%) である。

第6款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 県 負 担 金	3 年 度	900,160,000	916,949,753	916,949,753	0	0	0	101.9	100.0
	2 年 度	888,743,000	916,246,805	916,246,805	0	0	0	103.1	100.0
	比 較	11,417,000	702,948	702,948	0	0	0	△ 1.2	0.0
	増 減 率	1.3	0.1	0.1	—	—	—	—	—
2 基 財 金 政 支 安 出 定 金 化	3 年 度	2,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	2 年 度	2,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
3 県 補 助 金	3 年 度	42,870,000	52,277,884	52,277,884	0	0	0	121.9	100.0
	2 年 度	42,788,000	43,016,008	43,016,008	0	0	0	100.5	100.0
	比 較	82,000	9,261,876	9,261,876	0	0	0	21.4	0.0
	増 減 率	0.2	21.5	21.5	—	—	—	—	—
合 計	3 年 度	943,032,000	969,227,637	969,227,637	0	0	0	102.8	100.0
	2 年 度	931,533,000	959,262,813	959,262,813	0	0	0	103.0	100.0
	比 較	11,499,000	9,964,824	9,964,824	0	0	0	△ 0.2	0.0
	増 減 率	1.2	1.0	1.0	—	—	—	—	—

県支出金は、歳入総額の14.3%を占め、この比率を令和2年度と比較すると同じ割合となっている。(「審査資料19」参照)

収入済額は969,227,637円で、執行率は102.8%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和2年度と比較すると9,964,824円(1.0%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第3項 県補助金 第2目 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)10,772,876円(47.2%)である。

第7款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 財 産 運 用 収 入	3 年 度	5,000	574	574	0	0	11.5	100.0
	2 年 度	21,000	98	98	0	0	0.5	100.0
	比 較	△ 16,000	476	476	0	0	11.0	0.0
	増 減 率	△ 76.2	485.7	485.7	—	—	—	—

収入済額は574円で、執行率は11.5%、収入率は100.0%である。

これは、普通預金の利子を、介護保険特別会計へ運用利子相当分として編入したものである。

収入済額を令和2年度と比較すると476円(485.7%)の増加となっている。

第8款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 一 般 入 会 金 計	3 年 度	1,059,802,000	1,004,699,693	1,004,699,693	0	0	94.8	100.0
	2 年 度	1,042,772,000	994,767,125	994,767,125	0	0	95.4	100.0
	比 較	17,030,000	9,932,568	9,932,568	0	0	△ 0.6	0.0
	増 減 率	1.6	1.0	1.0	—	—	—	—
2 基 金 繰 入 金	3 年 度	125,881,000	124,309,000	124,309,000	0	0	98.8	100.0
	2 年 度	181,265,000	128,055,000	128,055,000	0	0	70.6	100.0
	比 較	△ 55,384,000	△ 3,746,000	△ 3,746,000	0	0	28.2	0.0
	増 減 率	△ 30.6	△ 2.9	△ 2.9	—	—	—	—
合 計	3 年 度	1,185,683,000	1,129,008,693	1,129,008,693	0	0	95.2	100.0
	2 年 度	1,224,037,000	1,122,822,125	1,122,822,125	0	0	91.7	100.0
	比 較	△ 38,354,000	6,186,568	6,186,568	0	0	3.5	0.0
	増 減 率	△ 3.1	0.6	0.6	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の16.6%を占め、この比率を令和2年度と比較すると0.2ポイントの低下となっている。(「審査資料19」参照)

収入済額は1,129,008,693円で、執行率は95.2%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和2年度と比較すると6,186,568円(0.6%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 一般会計繰入金 第1目 介護給付費繰入金2,328,851円(0.3%)、同項 第4目 その他一般会計繰入金7,189,250円(3.6%)などである。

第9款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 及 延 滞 金 加 算 料 金	3 年 度	10,000	108,300	108,300	0	0	0	1,083.0	100.0
	2 年 度	10,000	20,300	20,300	0	0	0	203.0	100.0
	比 較	0	88,000	88,000	0	0	0	880.0	0.0
	増 減 率	0.0	433.5	433.5	—	—	—	—	—
2 雑 入	3 年 度	3,000	357,595	357,595	0	0	0	11,919.8	100.0
	2 年 度	3,000	648,421	648,421	0	0	0	21,614.0	100.0
	比 較	0	△ 290,826	△ 290,826	0	0	0	△ 9,694.2	0.0
	増 減 率	0.0	△ 44.9	△ 44.9	—	—	—	—	—
合 計	3 年 度	13,000	465,895	465,895	0	0	0	3,583.8	100.0
	2 年 度	13,000	668,721	668,721	0	0	0	5,144.0	100.0
	比 較	0	△ 202,826	△ 202,826	0	0	0	△ 1,560.2	0.0
	増 減 率	0.0	△ 30.3	△ 30.3	—	—	—	—	—

収入済額は465,895円で、執行率は3,583.8%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和2年度と比較すると202,826円(30.3%)の減少となっている。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
3 年 度	6,820,391,000	6,554,073,336	0	0	0	266,317,664	96.1
2 年 度	6,753,824,000	6,538,747,509	0	0	0	215,076,491	96.8
比 較	66,567,000	15,325,827	0	0	0	51,241,173	△ 0.7
増 減 率	1.0	0.2	—	—	—	23.8	—

令和 3 年度の歳出決算額は 6,554,073,336 円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は 96.1%であり、令和 2 年度と比較して 0.7 ポイントの低下となっている。

支出済額を令和 2 年度と比較すると 15,325,827 円（0.2%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 2 款 保険給付費 18,630,802 円（0.3%）及び第 3 款 地域支援事業費 3,018,406 円（1.2%）である。

一方、減少となった主なものは、第 1 款 総務費 3,484,810 円（3.8%）などである。

第1款 総務費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 総務管理費	3年度	9,643,000	9,368,437	0	274,563	97.2	0.1
	2年度	9,859,000	6,115,931	0	3,743,069	62.0	0.1
	比較	△ 216,000	3,252,506	0	△ 3,468,506	35.2	0.0
	増減率	△ 2.2	53.2	—	△ 92.7	—	—
2 審介 査護 会認 費定	3年度	104,777,000	79,295,050	0	25,481,950	75.7	1.3
	2年度	103,994,000	81,414,085	0	22,579,915	78.3	1.2
	比較	783,000	△ 2,119,035	0	2,902,035	△ 2.6	0.1
	増減率	0.8	△ 2.6	—	12.9	—	—
3 委計 員画 会策 費定	3年度	202,000	0	0	202,000	0.0	0.0
	2年度	4,952,000	4,618,281	0	333,719	93.3	0.1
	比較	△ 4,750,000	△ 4,618,281	0	△ 131,719	△ 93.3	△ 0.1
	増減率	△ 95.9	皆減	—	△ 39.5	—	—
合 計	3年度	114,622,000	88,663,487	0	25,958,513	77.4	1.4
	2年度	118,805,000	92,148,297	0	26,656,703	77.6	1.4
	比較	△ 4,183,000	△ 3,484,810	0	△ 698,190	△ 0.2	0.0
	増減率	△ 3.5	△ 3.8	—	△ 2.6	—	—

総務費は、歳出総額の1.4%を占め、この比率は令和2年度と比較すると同じ割合となっている。（「審査資料20」参照）

支出済額は88,663,487円で、執行率は77.4%である。

支出済額を令和2年度と比較すると3,484,810円（3.8%）の減少となっている。

減少となったものは、第2項 介護認定審査会費 第1目 介護認定審査会費7,251,637円（13.3%）、第3項 計画策定委員会費 第1目 計画策定委員会費4,618,281円（皆減）である。

一方、増加となったものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費3,252,506円（53.2%）、第2項 介護認定審査会費 第2目 認定調査等費5,132,602円（19.2%）である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 等 介 護 サ ー ビ ス 費	3 年 度	5,698,410,741	5,528,767,971	0	169,642,770	97.0	84.3
	2 年 度	5,622,532,460	5,480,033,353	0	142,499,107	97.5	83.7
	比 較	75,878,281	48,734,618	0	27,143,663	△ 0.5	0.6
	増 減 率	1.3	0.9	—	19.0	—	—
2 サ ー ビ ス 等 予 諸 費 防	3 年 度	101,394,659	98,063,637	0	3,331,022	96.7	1.5
	2 年 度	98,245,083	92,498,129	0	5,746,954	94.2	1.4
	比 較	3,149,576	5,565,508	0	△ 2,415,932	2.5	0.1
	増 減 率	3.2	6.0	—	△ 42.0	—	—
3 そ の 他 諸 費	3 年 度	6,236,000	6,035,852	0	200,148	96.8	0.1
	2 年 度	6,164,000	5,938,227	0	225,773	96.3	0.1
	比 較	72,000	97,625	0	△ 25,625	0.5	0.0
	増 減 率	1.2	1.6	—	△ 11.3	—	—
4 サ ー ビ ス 等 高 額 介 護 費	3 年 度	168,649,000	165,902,209	0	2,746,791	98.4	2.5
	2 年 度	169,146,154	169,145,154	0	1,000	100.0	2.6
	比 較	△ 497,154	△ 3,242,945	0	2,745,791	△ 1.6	△ 0.1
	増 減 率	△ 0.3	△ 1.9	—	274,579.1	—	—
5 サ ー ビ ス 等 特 定 入 所 者 介 護 費	3 年 度	307,906,241	273,888,013	0	34,018,228	89.0	4.2
	2 年 度	306,183,379	306,060,452	0	122,927	100.0	4.7
	比 較	1,722,862	△ 32,172,439	0	33,895,301	△ 11.0	△ 0.5
	増 減 率	0.6	△ 10.5	—	27,573.5	—	—
6 高 額 サ ー ビ ス 等 介 護 サ ー ビ ス 医 療 合 算 費	3 年 度	17,300,359	17,299,359	0	1,000	100.0	0.3
	2 年 度	17,651,924	17,650,924	0	1,000	100.0	0.3
	比 較	△ 351,565	△ 351,565	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 2.0	△ 2.0	—	0.0	—	—
合 計	3 年 度	6,299,897,000	6,089,957,041	0	209,939,959	96.7	92.9
	2 年 度	6,219,923,000	6,071,326,239	0	148,596,761	97.6	92.8
	比 較	79,974,000	18,630,802	0	61,343,198	△ 0.9	0.1
	増 減 率	1.3	0.3	—	41.3	—	—

保険給付費は、歳出総額の 92.9%を占め、この比率を令和 2 年度と比較すると 0.1 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 20」参照）

支出済額は 6,089,957,041 円で、執行率は 96.7%である。

支出済額を令和 2 年度と比較すると 18,630,802 円（0.3%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 介護サービス等諸費 第 1 目 居宅介護サービス給付費 29,932,163 円（1.2%）、同項 第 3 目 地域密着型介護サービス給付費 24,380,759 円（3.3%）などである。

一方、減少となった主なものは、第 1 項 介護サービス等諸費 第 5 目 施設介護サービス給付費 13,257,162 円（0.7%）、第 5 項 特定入所者介護サービス等費 第 1 目 特定入所者介護サービス費 32,333,697 円（10.6%）などである。

第 3 款 地域支援事業費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 ス活介 事支護 業援予 サ防 ー・生 費ビ	3 年 度	130,360,000	124,136,850	0	6,223,150	95.2	1.9
	2 年 度	143,503,000	123,364,542	0	20,138,458	86.0	1.9
	比 較	△ 13,143,000	772,308	0	△ 13,915,308	9.2	0.0
	増 減 率	△ 9.2	0.6	—	△ 69.1	—	—
2 事一 般介 業護 予 費防	3 年 度	18,352,000	14,004,749	0	4,347,251	76.3	0.2
	2 年 度	17,396,000	12,297,974	0	5,098,026	70.7	0.2
	比 較	956,000	1,706,775	0	△ 750,775	5.6	0.0
	増 減 率	5.5	13.9	—	△ 14.7	—	—
3 事包 業業 費括 ・的 支支 任任 費意 援援	3 年 度	125,732,000	110,510,656	0	15,221,344	87.9	1.7
	2 年 度	117,329,000	109,960,044	0	7,368,956	93.7	1.7
	比 較	8,403,000	550,612	0	7,852,388	△ 5.8	0.0
	増 減 率	7.2	0.5	—	106.6	—	—
4 そ の 他 諸 費	3 年 度	624,000	567,006	0	56,994	90.9	0.0
	2 年 度	742,000	578,295	0	163,705	77.9	0.0
	比 較	△ 118,000	△ 11,289	0	△ 106,711	13.0	0.0
	増 減 率	△ 15.9	△ 2.0	—	△ 65.2	—	—
合 計	3 年 度	275,068,000	249,219,261	0	25,848,739	90.6	3.8
	2 年 度	278,970,000	246,200,855	0	32,769,145	88.3	3.8
	比 較	△ 3,902,000	3,018,406	0	△ 6,920,406	2.3	0.0
	増 減 率	△ 1.4	1.2	—	△ 21.1	—	—

地域支援事業費は、歳出総額の3.8%を占め、この比率を令和2年度と比較すると同じ割合となっている。（「審査資料20」参照）

支出済額は249,219,261円で、執行率は90.6%である。

支出済額を令和2年度と比較すると3,018,406円（1.2%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項第1目介護予防・生活支援サービス事業費1,158,913円（1.1%）、第2項一般介護予防事業費第1目一般介護予防事業費1,706,775円（13.9%）などである。

第4款 財政安定化基金拠出金

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 基 財 金 政 拠 出 定 金 化	3年度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	2年度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

財政安定化基金拠出金はなかった。

第5款 基金積立金

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 基 金 積 立 金	3年度	5,000	574	0	4,426	11.5	0.0
	2年度	21,000	98	0	20,902	0.5	0.0
	比 較	△16,000	476	0	△16,476	11.0	0.0
	増 減 率	△76.2	485.7	—	△78.8	—	—

支出済額は574円で、執行率は11.5%である。

これは、普通預金の利子を、介護保険財政調整基金へ運用利子相当分として編入したものである。

支出済額を令和2年度と比較すると476円（485.7%）の増加となっている。

第6款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 公 債 費	3 年 度	1,381,000	0	0	1,381,000	0.0	0.0
	2 年 度	1,364,000	0	0	1,364,000	0.0	0.0
	比 較	17,000	0	0	17,000	0.0	0.0
	増 減 率	1.2	—	—	1.2	—	—

公債費はなかった。

第7款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 還 債 付 還 加 金 算 及 金 び	3 年 度	126,696,121	126,232,973	0	463,148	99.6	1.9
	2 年 度	129,209,000	129,072,020	0	136,980	99.9	2.0
	比 較	△ 2,512,879	△ 2,839,047	0	326,168	△ 0.3	△ 0.1
	増 減 率	△ 1.9	△ 2.2	—	238.1	—	—

諸支出金は、歳出総額の1.9%を占め、この比率を令和2年度と比較すると0.1ポイントの低下となっている。「審査資料20」参照

支出済額は126,232,973円で、執行率は99.6%である。

支出済額を令和2年度と比較すると2,839,047円(2.2%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 償還金及び還付加算金 第2目 償還金2,616,318円(2.0%)である。

これは、国や県に対する償還金が減少したことによるものである。

第8款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	3 年 度	6,600,000	3,879,121	2,720,879	2,720,879
	2 年 度	6,600,000	1,069,000	5,531,000	5,531,000
	比 較	0	2,810,121	△ 2,810,121	△ 2,810,121
	増 減 率	0.0	262.9	△ 50.8	△ 50.8

予備費は、3,879,121円を他の費目へ充用し、2,720,879円が不用額となっている。

なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委託料	2,750,000	1
	小計			2,750,000	1
7 諸支出金	1 償還金及び還付金 加算	2 償還金	22 償還金 利子及び 割引料	1,129,121	1
	小計			1,129,121	1
合計				3,879,121	2

充用額を令和2年度と比較すると2,810,121円(262.9%)の増加となっている。

充用件数は2件で、令和2年度と比較すると同じ件数となっている。

充用費目は、第1款 総務費2,750,000円及び第7款 諸支出金1,129,121円である。

(5) 魚市場事業特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和3年度魚市場事業特別会計の決算額は、

歳入	38,957,782円
歳出	38,957,782円
差引額	0円

の歳入歳出同額の決算となっている。

なお、魚市場事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	38,957,782	13,928,380	25,029,402	179.7
歳出総額	38,957,782	13,928,380	25,029,402	179.7
歳入歳出差引額	0	0	0	—
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	0
実質収支額	0	0	0	—
単年度収支額	0	0	0	—

決算額の予算現額に対する割合は、歳入、歳出ともに99.1%となっており、決算額を令和2年度と比較すると、歳入、歳出ともに25,029,402円(179.7%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

令和3年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は、0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額も形式収支額と同額の0円となっている。

また、単年度収支額は、令和3年度の実質収支額から令和2年度の実質収支額を控除したもので、0円となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
3 年 度	39,310,000	38,957,782	38,957,782	0	0	99.1	100.0
2 年 度	14,115,000	13,928,380	13,928,380	0	0	98.7	100.0
比 較	25,195,000	25,029,402	25,029,402	0	0	0.4	0.0
増 減 率	178.5	179.7	179.7	—	—	—	—

令和3年度の歳入決算額は38,957,782円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は99.1%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は100.0%であり、令和2年度と比較して執行率は0.4ポイントの増加、収入率は同じ割合となっている。

収入済額を令和2年度と比較すると、25,029,402円(179.7%)の増加となっている。

増加となったものは、第3款繰入金25,029,754円(179.7%)である。

第1款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 使 用 料	3 年 度	1,000	576	576	0	0	57.6	100.0
	2 年 度	1,000	848	848	0	0	84.8	100.0
	比 較	0	△ 272	△ 272	0	0	△ 27.2	0.0
	増 減 率	0.0	△ 32.1	△ 32.1	—	—	—	—

収入済額は576円で、執行率は57.6%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和2年度と比較すると272円(32.1%)の減少となっている。

第2款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 財 産 運 用 収 入	3 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	2 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—

財産収入はなかった。

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 他 会 計 繰 入 金	3 年 度	39,306,000	38,957,186	38,957,186	0	0	99.1	100.0
	2 年 度	14,111,000	13,927,432	13,927,432	0	0	98.7	100.0
	比 較	25,195,000	25,029,754	25,029,754	0	0	0.4	0.0
	増 減 率	178.5	179.7	179.7	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の100.0%を占め、比率は令和2年度と同率となっている。(「審査資料22」参照)

収入済額は38,957,186円で、執行率は99.1%、収入率は100.0%となっている。

収入済額を令和2年度と比較すると25,029,754円(179.7%)の増加となっている。

これは、主に新魚市場施設に係る経費及び長期債元金償還金、長期債利子に充当するため、一般会計から繰入れしたものである。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 越 金	3 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	2 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—

繰越金はなかった。

第5款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 雑 入	3 年 度	1,000	20	20	0	0	0	2.0	100.0
	2 年 度	1,000	100	100	0	0	0	10.0	100.0
	比 較	0	△ 80	△ 80	0	0	0	△ 8.0	0.0
	増 減 率	0.0	△ 80.0	△ 80.0	—	—	—	—	—

諸収入は、歳入総額の 0.0%であり、この比率を令和 2 年度と比較すると 80.0 ポイントの減少となっている。(「審査資料 2 2」参照)

収入済額は 20 円で、執行率は 2.0%、収入率は 100.0%である。

収入済額を令和 2 年度と比較すると 80 円(80.0%)の減少となっている。

これは地方卸売市場大畑町魚市場卸売業者契約保証金利息収入のみとなっている。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事 故 繰 越 額		
3 年 度	39,310,000	38,957,782	0	0	0	352,218	99.1
2 年 度	14,115,000	13,928,380	0	0	0	186,620	98.7
比 較	25,195,000	25,029,402	0	0	0	165,598	0.4
増 減 率	178.5	179.7	—	—	—	88.7	—

令和3年度の歳出決算額は38,957,782円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は99.1%であり、令和2年度と比較して0.4ポイントの増加となっている。

支出済額を令和2年度と比較すると、25,029,402円（179.7%）の増加となっている。

増加となったものは、第2款 施設費 612,413円（38.6%）、第3款 公債費 24,954,080円（212.6%）で、減少となったものは、第1款 総務費 537,091円（89.1%）となっている。

第1款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 管 理 費	3 年 度	85,000	65,456	0	19,544	77.0	0.2
	2 年 度	626,000	602,547	0	23,453	96.3	4.3
	比 較	△ 541,000	△ 537,091	0	△ 3,909	△ 19.3	△ 4.1
	増 減 率	△ 86.4	△ 89.1	—	△ 16.7	—	—

総務費は、歳出総額の0.2%であり、この比率を令和2年度と比較する4.1ポイントの減少となっている。（「審査資料23」参照）

支出済額は65,456円で、執行率は77.0%である。

支出済額を令和2年度と比較すると537,091円（89.1%）の減少となっている。

増加となったものは、第1項 総務管理費 第2目 運営審議会費 3,682円（6.1%）である。

一方、減少となったものは、第1目 一般管理費 540,773円（99.8%）で、主なものは消費税及び地方消費税の納付額の消滅による、公課費の減である。

第2款 施設費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 魚 市 場 施 設 費	3 年 度	2,283,200	2,200,586	0	82,614	96.4	5.6
	2 年 度	1,750,000	1,588,173	0	161,827	90.8	11.4
	比 較	533,200	612,413	0	△ 79,213	5.6	△ 5.8
	増 減 率	30.5	38.6	—	△ 48.9	—	—

施設費は、歳出総額の 5.6%を占め、この比率を令和 2 年度と比較すると 5.8 ポイントの減少となっている。

支出済額は 2,200,586 円で、執行率は 96.4%である。

支出済額を令和 2 年度と比較すると 612,413 円(38.6%)の増加となっている。

増加となったものは、第 1 項 魚市場施設費 第 1 目 魚市場施設費で、これは主に魚市場設備修繕料とオーバースライダー保守点検業務委託料の増によるものである。

第3款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	3 年 度	36,692,000	36,691,740	0	260	100.0	94.2
	2 年 度	11,739,000	11,737,660	0	1,340	100.0	84.3
	比 較	24,953,000	24,954,080	0	△ 1,080	0.0	9.9
	増 減 率	212.6	212.6	—	△ 80.6	—	—

公債費は、歳出総額の 94.2%を占め、この比率を令和 2 年度と比較すると 9.9 ポイントの増加となっている。

支出済額は 36,691,740 円で、執行率は 100.0%である。

支出済額を令和 2 年度と比較すると 24,954,080 円(212.6%)の増加となっている。

これは、据置期間を経て償還が開始した過疎対策事業債分の増によるものである。

第4款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 予 備 費	3 年 度	249,800	0	0	249,800	0.0	0.0
	2 年 度	0	0	0	0	—	0.0
	比 較	249,800	0	0	249,800	—	0.0
	増 減 率	皆 増	—	—	皆 増	—	—

予備費は、当初予算額 1,000,000 円であったが、750,200 円を修繕料へ充用。

基金の運用状況

【参考1】基金の運用状況

(1) 介護保険財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	249,979,099	149,739,601	124,309,000	275,409,700

令和3年度の増加高は、前年度決算剰余金積立金149,734,361円及び基金運用収益5,240円で、減少高は、給付費の精算に充てるための取崩額124,309,000円である。

(2) 育英基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	188,538,587	46,807,281	71,610,000	163,735,868

令和3年度の増加高は、奨学金返還金45,701,000円、寄附金1,102,971円及び基金運用収益3,310円で、減少高は、奨学金貸付事業費に充当するための取崩額71,610,000円である。

(3) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	732,167	14	0	732,181

令和3年度の増加高は、基金運用収益14円である。

(4) 関根浜沿岸漁業振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	465,023,358	3,299	1,072,500	463,954,157

令和3年度の増加高は、基金運用収益3,299円で、減少高は、関根浜沿岸漁業振興対策事業費に充当するための取崩額1,072,500円である。

(5) 公共施設整備基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	2,850,041	0	0	2,850,041

(6) 地方卸売市場大畑町魚市場基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	0	0	0	0

(7) 水川目酪農振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	78,721,880	12,469,898	0	91,191,778

令和3年度の増加高は、基金積立金 12,463,000円及び基金運用収益 6,898円である。

(8) 地域振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	1,477,676,946	289,029,713	547,510,252	1,219,196,407

令和3年度の増加高は、基金積立金 289,000,000円及び基金運用収益 29,713円で、減少高は、消防活動提供事業費に充当するための取崩額 477,048,652円とコロナウイルス感染症対応病棟関連事業費に充当するための取崩額 70,461,600円である。

(9) 減債基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	50,043,394	5,000	0	50,048,394

令和3年度の増加高は、基金運用収益 5,000円である。

(10) 大畑町沿岸漁業振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	39,290,351	789	2,057,000	37,234,140

令和3年度の増加高は、基金運用収益789円で、減少高は、大畑町沿岸漁業振興対策事業費に充当するための取崩額2,057,000円である。

(11) 子ども夢育成基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	9,043,146	639,851	395,200	9,287,797

令和3年度の増加高は、寄附金638,945円及び基金運用収益906円で、減少高は、スポーツ活動及び文化芸術活動への補助事業費に充当するための取崩額395,200円である。

(12) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	145,337,009	70,721,904	65,600,000	150,458,913

令和3年度の増加高は、基金積立金70,719,000円及び基金運用収益2,904円で、減少高はスクールサポーター配置事業費、福祉バス運行事業費、小中一貫教育非常勤講師配置事業費及び外国語指導助手配置事業費に充当するための取崩額65,600,000円である。

(13) 一般会計財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	178,461,781	1,243,097,377	409,281,000	1,012,278,158

令和3年度の増加高は、基金積立金1,243,087,000円及び基金運用収益10,377円で、減少高は、財源不足額を補うための取崩額409,281,000円である。

(14) 太陽の恵み基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	1,814,781	280	0	1,815,061

令和 3 年度の増加高は、基金運用収益 280 円である。

(15) ふるさと納税寄附金基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	6,732	171,733,131	171,724,733	15,130

令和 3 年度の増加高は、基金積立金 164,926,000 円及び風間浦村代理受納分のふるさと納税寄附金 6,807,131 円で、減少高は、ふるさと納税制度の趣意に沿った事業及び関連経費に充当するための取崩額 164,917,602 円と風間浦村代理受納分ふるさと納税寄附金 6,807,131 円である。

(16) 地域基盤安定化基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	2,568,845,741	51,212	0	2,568,896,953

令和 3 年度の増加高は、基金運用収益 51,212 円である。

(17) 過疎地域自立促進基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	96,132,978	1,922	0	96,134,900

令和 3 年度の増加高は、基金運用収益 1,922 円である。

(18) 森林環境譲与税基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	11,062,000	36,822,913	0	47,884,913

令和3年度の増加高は、基金積立金 36,822,913 円である。

(19) 新希望のまち基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	332,036,200	130,006,640	299,000,000	163,042,840

令和3年度の増加高は、基金積立金 130,000,000 円及び基金運用収益 6,640 円で、減少高は、釜臥山スキー場整備事業費及びむつ総合病院新病棟建設事業費に充当するための取崩額 299,000,000 円である。

(20) 国民健康保険事業会計財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	526,134,735	133,273,502	0	659,408,237

令和3年度の増加高は、前年度決算剰余金積立金 133,261,828 円及び基金運用収益 11,674 円である。

(21) むつ市中小企業経営安定化資金利子補給基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	0	14,626,120	0	14,626,120

令和3年度の増加高は、基金積立金 14,626,000 円及び基金運用収益 120 円である。

注：前年度末現在高は令和3年3月31日、決算年度末現在高は令和4年3月31日の現在高である。

財産に関する調書

財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	27,400,265.52	49,386.23	27,893.39	27,421,758.36
普 通 財 産	2,723,062.02	25,653.95	43,085.06	2,705,630.91
合 計	30,123,327.54	75,040.18	70,978.45	30,127,389.27

行政財産の増加の主なものは、国有財産の譲渡によるものである。また、減少の主なものは、用途廃止となり普通財産への引継によるものである。

普通財産の増加の主なものは、用途廃止となった行政財産の引継によるものである。また、減少の主なものは、旧角違小中学校用地及び市内の法定外公共物の売払によるものである。

(2) 建物

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	331,181.64	10,946.43	2,653.44	339,474.63
普 通 財 産	8,085.65	1,907.61	1,824.81	8,168.45
合 計	339,267.29	12,854.04	4,478.25	347,643.08

行政財産の減少の主なものは、旧宿野部校長住宅、旧角違小中学校及び旧銀杏木校長住宅の用途廃止に伴う普通財産への引継によるものである。

普通財産の増加の主なものは、用途廃止となった行政財産の引受けによるものである。また減少の主なものは、旧銀杏木校長住宅の売払及び旧角違小中学校の譲与によるものである。

(3) 山林

ア 面積

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
所 有	11,873,205.03	0.00	0.00	11,873,205.03
分 収	9,202,935.21	0.00	0.00	9,202,935.21
そ の 他	6,245,682.75	0.00	0.00	6,245,682.75
合 計	27,321,822.99	0.00	0.00	27,321,822.99

増減高はなかった。

イ 立木の推定蓄積量

(単位：m³)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
所 有	356,461.00	777.00	0.00	357,238.00
分 収	67,351.00	600.00	0.00	67,951.00
そ の 他	7,466.00	104.00	0.00	7,570.00
合 計	431,278.00	1,481.00	0.00	432,759.00

増加高は、立木の自然増によるものである。

(4) 動産

(単位：隻)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
船 舶	1	0	0	1
	(19.0トン)			(19.0トン)

増減高はなかった。

(5) 物権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
温 泉 権	1	0	0	1

増減高はなかった。

(6) 無体財産権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
著 作 権	2	0	0	2
商 標 権	7	0	0	7
合 計	9	0	0	9

増減高はなかった。

(7) 有価証券

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
株 券	28,612,400 (8社)	0	0	28,612,400 (8社)

増減高はなかった。

(8) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
出 資 金	145,581,000 (13件)	0	0	145,581,000 (13件)
出 損 金	120,171,000 (7件)	0	0	120,171,000 (7件)
そ の 他	0 (0)	0	0	0 (0)
合 計	265,752,000 (20件)	0 0	0 0	265,752,000 (20件)

増減高はなかった。

(9) 不動産の信託の受益権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
該 当 な し	-	0	0	-

2 物品 (車両及び取得価格50万円以上の物品)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
車 両	291	9	11	289
車 両 以 外	382	65	13	434
合 計	673	74	24	723

物品は、車両が9台、車両以外で65件増加した。

車両以外の増加の主なものは、下北文化会館の移譲に伴う開閉式浴槽等その他の雑器類、電気器具及び楽器等である。

3 債権

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
水川目地区酪農振興資金貸付金	287,659,000	0	9,273,000	278,386,000
地域総合整備資金貸付金	66,648,000	27,000,000	9,532,000	84,116,000
奨 学 金	273,400,000	35,280,000	45,394,500	263,285,500
脇野沢農業振興公社貸付金	64,000,000	0	2,000,000	62,000,000
支 援 金 貸 付 金 (新型コロナウイルス感染症対策)	6,570,000	0	90,000	6,480,000
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	0	1,300,000		1,300,000
合 計	698,277,000	63,580,000	66,289,500	695,567,500

債権は2,709,500円減少した。これは各貸付金及び奨学金の返済により4,009,500円、災害援護資金貸付金で1,300,000円の貸付をしたものである。